

平成30年度当初予算（案）の概要

基本政策のさらなるバージョンアップにより、県勢浮揚を加速化！



飛躍への挑戦！
高知県産業振興計画

日本一の健康長寿県構想

県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けられるために



平成30年2月16日
高知県総務部財政課

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント	P3-6
2 平成30年度一般会計当初予算（案）の全体像	P7
3 5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント	P8-33
4 グラフと絵で見る一般会計当初予算	P34
5 平成29年度2月補正予算（案）の概要	P35-36
6 資料集（5つの基本政策・5つの基本政策に横断的に関わる政策）	P37-124

1 経済の活性化

第3期産業振興計画Ver.3 平成30年度当初予算案のポイント	P37-50
【産業成長戦略の各分野の取組】	
〈農業分野〉	
・産業成長戦略（農業分野の全体像）	P51
・次世代型こうち新施設園芸システムの普及促進	P52-53
・園芸農業を核とした農業クラスターの形成	P54
・Next次世代こうち新施設園芸システムへの進化	P55
・畜産の拡大再生産の推進	P56
〈林業分野〉	
・産業成長戦略（林業分野の全体像）	P57
・高知県立林業大学の本格開校	P58
・県産材の外商促進	P59
〈水産業分野〉	
・産業成長戦略（水産業分野の全体像）	P60
・人工種苗の活用による養殖業の振興	P61
・海洋資源を生かした漁村におけるサービス業の振興	P62
・「第38回全国豊かな海づくり大会 ～高知家大会～」の開催	P63
〈商工業分野〉	
・産業成長戦略（商工業分野の全体像）	P64
・I T・コンテンツ産業の人材育成・確保	P65
・課題解決型産業の創出	P66
・生産性を高める設備投資の推進	P67
・事業戦略等の策定・実行支援	P68
・商工会等による小規模事業者の経営計画の策定・実行支援	P69
〈食品分野〉	
・食品加工の総合支援の推進	P70
・輸出の本格化2ndフェーズ	P71
〈観光分野〉	
・産業成長戦略（観光分野の全体像）	P72
・「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開	P73-74
・地域地域の戦略的な観光地づくりへの総合的な支援	P75
・ポスト幕末維新博の推進	P76
〈担い手の確保〉	
・移住促進策のバージョンアップ	P77
〈起業・新事業展開〉	
・起業希望者の成長ステージに応じたサポート	P78
〈地域経済の活性化〉	
・経済波及をもたらす拠点施設整備等への支援	P79

2 日本一の健康長寿県づくり

第3期日本一の健康長寿県構想ver.3のポイントと関連予算	P80-81
〈壮年期の死亡率の改善〉	
・糖尿病等血管病の重症化予防対策	P82
〈地域地域で安心して住み続けられる県づくり〉	
・高知版地域包括ケアシステム構築の推進	P83-84
・地域地域で安心して住み続けられる県づくり	P85
・高知家総合診療専門医の養成	P86
・防災対策上の観点も踏まえた療養病床転換支援制度の強化・拡充	P87
・ジェネリック医薬品の使用促進と医薬品の適正使用	P88
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援〉	
・厳しい環境にある子どもたちへの支援	P89
〈少子化対策の抜本強化〉	
・妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援	P90
〈人材の安定確保〉	
・医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化	P91

3 教育の充実と子育て支援

教育大綱及び第2期教育振興基本計画のポイント	P92
〈チーム学校の構築のさらなる推進〉	
・小・中学校における授業改善のさらなる充実	P93
・高等学校におけるチーム学校の構築の取組	P94
・チーム学校の構築による教員の働き方改革の推進	P95
〈厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底〉	
・不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化	P96
	P97
	P98

4 南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化

第3期行動計画に基づく南海トラフ地震対策のポイントと関連予算	P99-100
〈命を守る対策〉	
・住宅の耐震化の加速化	P101
・早期避難等情報発信システムの構築	P102

5 インフラの充実と有効活用

インフラ整備関連予算のポイント	P103-105
・砂防等基礎調査の加速化による総合的な土砂災害対策の推進	P106

中山間対策の充実・強化

中山間対策関連予算の概要	P107
・集落活動センターを核とした集落の維持・再生の仕組みづくり	P108
・生活を守る移動手段・物流の仕組みづくり	P109

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大

少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大施策の全体像	P110
・男性の育児休暇・育児休業の取得促進	P111

文化芸術とスポーツの振興

・高知県文化芸術振興ビジョンの推進	P112-113
・第2期高知県スポーツ推進計画のポイントと関連予算	P114-120

その他

・県立牧野植物園のさらなる磨き上げ	P121
・明治150年記念人材育成プランの推進	P122
・新図書館等複合施設「オーテピア」の開館	P123
・県職員の働き方改革の推進	P124

7 平成30年度当初予算 その他の主な事業

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント



こうした積極型予算は10年連続！

予算編成の考え方

各種施策の充実・強化と国の経済対策の活用により**積極型予算を編成**

【一般会計当初予算】 ○当初予算 **4,509億円** (△83億円、△1.8%) ○**実質的な当初予算ベース 4,676億円 (+76億円、+1.7%)**

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

ポイント1

5つの基本政策と3つの横断的な政策のさらなるバージョンアップを図り、県勢浮揚の実現に向けて**実効性の高い施策をスピード感を持って展開**

5つの基本政策

※【 】内は実質的な当初予算ベース

1	経済の活性化 ～第3期産業振興計画の推進～ 完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ	H29 196【201】億円	主な増減額要因 ・農業クラスター・産地パワーアップ+9 ・造林・間伐・路網+8 ・観光拠点・歴史観光資源補助△12	→ H30 191【210】 億円
2	日本一の健康長寿県づくり ～第3期日本一の健康長寿県構想で目指す姿に向けて～ 高知版地域包括ケアシステム、高知版ネウボラの推進など、「県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県」の実現を目指す施策を充実・強化	H29 448【448】億円	主な増減額要因 ・療養病床転換・耐震化等支援+7 ・国民健康保険財政安定化基金積立金△11 ・療育福祉センター等施設整備△11	→ H30 434【437】 億円
3	教育の充実と子育て支援 ～教育等の振興に関する施策の大綱、高知県教育振興基本計画の着実な推進～ チーム学校の構築による「知」「徳」「体」に係る教育力のさらなる向上、厳しい環境にある子どもたちへの支援を充実・強化	H29 233【233】億円	主な増減額要因 ・高等学校等施設整備+21 ・子ども教育・保育給付費+4 ・新図書館施設等整備△46	→ H30 215【215】 億円
4	南海トラフ地震対策の抜本強化・加速化 ～第3期行動計画を力強く実行～ 「命を守る」対策をさらに徹底するとともに、「命をつなぐ」対策を加速化	H29 330【331】億円	主な増減額要因 ・県立学校非構造部材耐震化+9 ・県有建築物等の耐震化△20	→ H30 304【326】 億円
5	インフラの充実と有効活用 大規模建築事業が終了することを受けて、土砂災害対策や公共土木施設の事前防災対策を大幅に加速化	H29 936【943】億円	主な増減額要因 ・公共土木施設事前防災対策等+122	→ H30 906【1,072】 億円

5つの基本政策に横断的に関わる政策

中山間対策の充実・強化 集落活動センターを中心に、中山間地域の産業をつくり、生活を守る対策を充実・強化	H29 274【274】億円	主な増減額要因 ・道路防災対策・修繕事業+15 ・1.5車線の道路整備+1	→ H30 287【287】 億円
少子化対策の充実・強化と女性の活躍の場の拡大 少子化対策を充実するとともに、就労支援などにより女性の活躍の場の拡大を推進	H29 104【104】億円	主な増減額要因 ・子ども教育・保育給付費+4 ・中央児童相談所等施設整備△11	→ H30 95【95】 億円
文化芸術とスポーツの振興 ～文化芸術振興ビジョン、第2期高知県スポーツ推進計画の推進～ 「文化芸術振興ビジョン」を推進するとともに、スポーツ参加の拡大、競技力の向上、スポーツを通じた活力ある県づくりを推進	H29 69【69】億円	主な増減額要因 ・青少年センター陸上競技場整備+5 ・坂本龍馬記念館整備△18 ・歴史観光資源補助△8	→ H30 47【47】 億円

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント

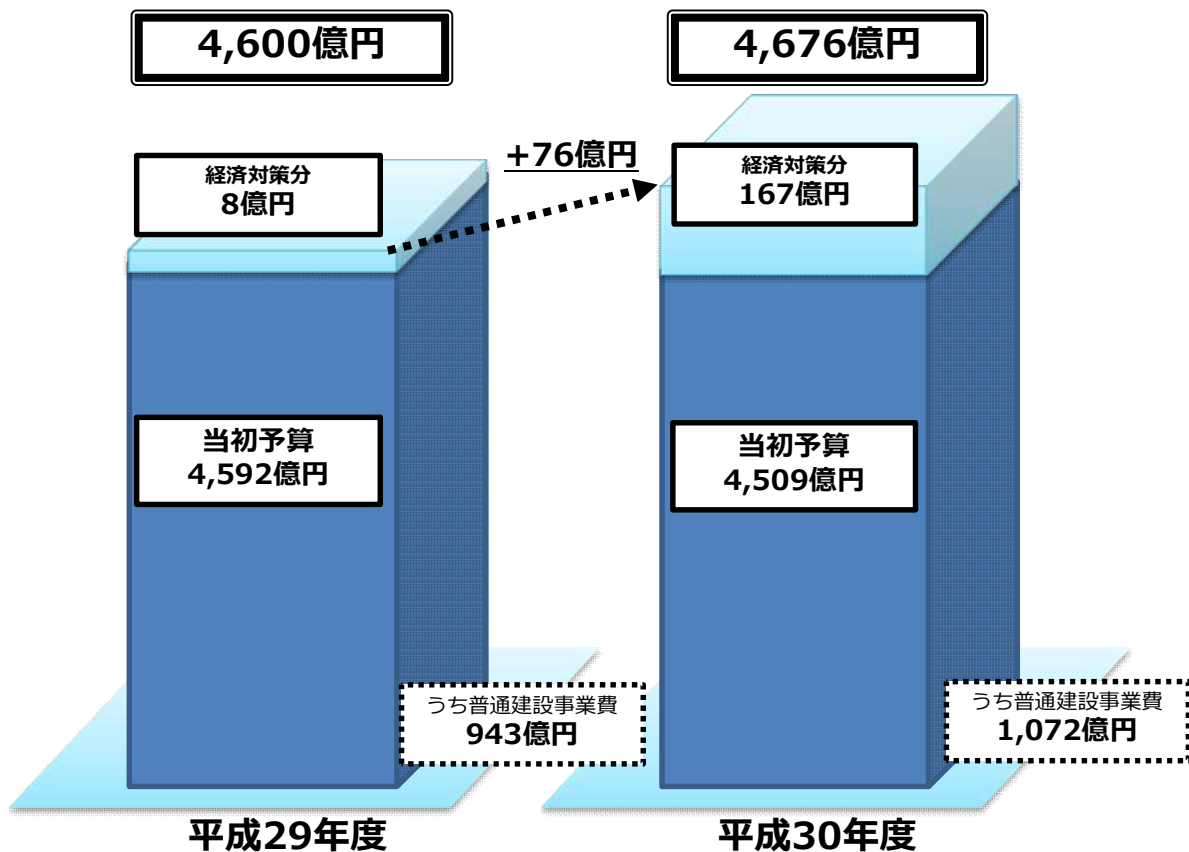
ポイント2

- 平成30年度に執行される実質的な当初予算ベースでは、4,676億円（対前年度+76億円、+1.7%）
- このうち、普通建設事業費は、1,072億円（対前年度+129億円、+13.7%）

※実質的な当初予算ベースは、各年度当初予算額と前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分の合計額（実質的に当該年度に予算執行される額）

<10年連続の積極型予算>

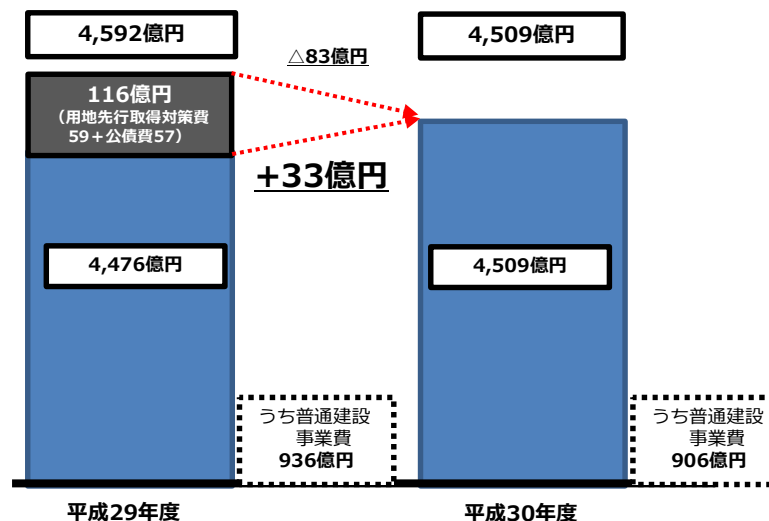
実質的な当初予算ベース比較



(参考) 当初予算比較

○ 当初予算で比較しても

特殊要因を除く実質ベースで33億円の増



見た目の予算額は83億円の減（ $\Delta 1.8\%$ ）だが、用地先行取得対策費（59億円）と公債費（57億円）減の影響を除いた場合、33億円の増（ $+0.7\%$ ）となる。
普通建設事業費の減は、主に新図書館と坂本龍馬記念館の整備費（66億円）減によるもの。

【補足】平成30年度の実質的な当初予算4,676億円は、昨年度の公表値である15ヶ月予算ベースとの比較では、 $\Delta 118$ 億円（ $\Delta 2.5\%$ ）となる。
（平成29年度は4,794億円（当初4,592億円+経済対策202億円（※））（※）9月48億円+12月146億円+2月8億円

1 平成30年度一般会計当初予算（案）のポイント

ポイント3 経済の活性化対策を大幅に加速しながらも、事務事業の見直しにより財政の健全性を確保

歳入確保・歳出削減の取組

1

歳入

一般財源総額は3,089億円（6億円増、+0.2%）

- 県税、地方消費税清算金、地方譲与税（県税等）がそれぞれ増（5.5億円、+0.5%）
- 平成30年度地方財政計画における歳出特別枠の廃止等により、実質的な地方交付税が減（△28.2億円、△1.5%）

- 高知競馬の運営が大幅に改善されたことから、**昭和57年度以来36年ぶりに設置団体への利益の配分**を実施（0.3億円）

歳入・歳出両面からの工夫 ⇒ 重要施策の推進にあたり、財源を確保

- 国の有利な財源（地方創生拠点整備交付金（2月補正）、地方創生推進交付金（当初予算））を計13.6億円充当見込み
- 中山間対策、福祉分野の将来に向けた投資事業に地域振興基金、地域福祉基金を計1.6億円充当
- 土地開発公社の整理を行い、長年活用実績のなかった土地開発基金を防災目的にリニューアル（28億円）

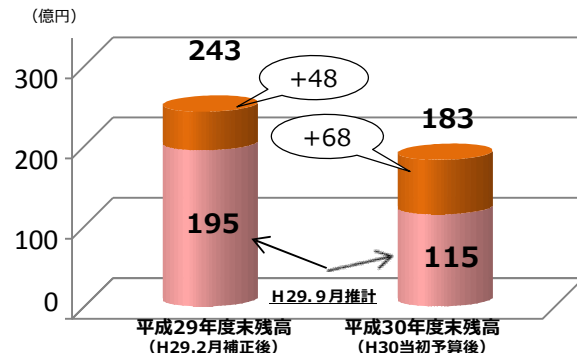
歳出

課題解決先進枠の活用等による積極的なスクラップ&ビルドの実施

- **事務事業見直し△35.6億円、199件**（H29:△18.4億円、171件）
→ **課題解決先進枠等 約37億円**（H29:約28億円）

平成29年度予算の執行段階での精査等により、基金の取崩を一部取り止め(65億円)。当初推計以上の基金残高を確保

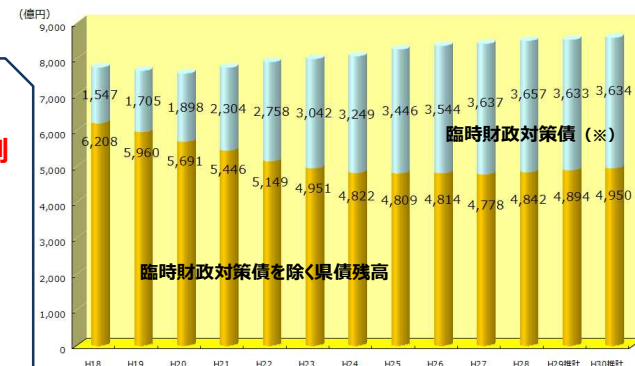
【表1】予算編成後の財政調整的基金残高（見込）



財源不足額は159億円（H29年9月推計時の財源不足額135億円）

（参考）財源不足額（当初予算時）の推移 H25:141億円、H26:104億円、H27:127億円、H28:138億円、H29:146億円

【表2】県債残高の推移（一般会計ベース）



（※）臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

2

中長期的な財政運営を見据えた財源不足額への対応

将来にわたり継続的に財政調整的基金を確保し**財政運営の弾力性を維持**するため、当初予算において

- ① **防災対策基金を創設（28億円）**
- ② **県債残高は低水準にあることから、行政改革推進債、退職手当債を発行（70億円）し基金の取り崩しを抑制**
2月補正予算においては、一時的な増高要因に起債で対応（20億円追加）

＜県債発行額の増要因＞ 2月補正：H31までに実施すべき砂防等基礎調査（一般財源負担16億円）等
当初予算：県税等と実質的な地方交付税の合計額の減（対H29比△22億円）

- （参考）
- ・財政調整的基金の取り崩し額（当初予算時）の推移 H26:64億円、H27:97億円、H28:108億円、H29:96億円、H30:89億円
 - ・行政改革推進債 事務事業の見直しによる将来の財政負担の軽減を活用して発行できる建設地方債（H17～H21発行）
 - ・退職手当債、行政改革推進債発行額（当初予算時の推移）
H26:40億円、H27:30億円、H28:30億円（2月補正で20億円追加）、H29:50億円（2月補正で20億円追加）、H30:70億円
 - ・県民の生命財産を守り、将来の県民負担を抑制するための防災対策基金を財政調整的基金の一つに位置づけ

財政調整的基金残高は68億円増加
（昨年9月推計比）

- H29.9月推計時115億円
→ 当初予算編成後のH30未見込183億円

県債残高は微増

- H29年度未見込4,894億円 → H30年度未推計4,950億円
臨時財政対策債（※）を除く一般会計ベース
（H28年度末将来負担比率）161.3%（全国で15番目に低い）

基金残高と県債残高のバランスをとりながら、今後も安定的な財政運営に取り組む。

(参考) 課題解決先進枠を活用した予算の重点化と事業のスクラップアンドビルド

～課題解決先進県を目指した事業のさらなるバージョンアップ～

平成30年度当初予算編成方針のポイント

- ① 平成25年度当初予算で創設した「課題解決先進枠」(※)を継続し、課題解決先進県を目指す事業へ予算の重点配分を実施。
※平成29年度予算から削減した額の1.5倍(一般財源ベース)まで課題解決先進枠として要求可能とする仕組み
- ② 既存事業のスクラップアンドビルドを徹底するため、予算要求前に全庁的な協議を実施し、予算要求に反映
- ③ 既存事業を積極的に見直し、創意工夫による事業の組み替えやバージョンアップを促進するため、経常的経費について△5%のマイナスシーリングを設定
→ これらの結果、**35.6億円、199件の見直しを実施**(H29 18.4億円、171件)。主なものは以下のとおり。

1 当初の目的の達成状況や実際のニーズ等を踏まえた見直し

(単位:千円)

- 出会い・結婚応援事業について民間主催のイベントが定着してきたため、県主催交流会を廃止(△7,072)
- 大阪事務所に配置している就職アドバイザーについて、企業と県立学校の連携が進み必要性が低下したことから廃止(△3,593)
- 産業振興の課題解決のための県・市町村職員向けの研修について、5年間の実施により全市町村に浸透し、自発的な取組が進んでいることから廃止(△2,348)
- 市町村向けの貸付制度について、制度創設当初に比べ地方債制度のメニューが拡充されるとともに、市中銀行から低金利での借入れが可能となったことを踏まえ、事業目的を市町村の不測の歳入減等への対応に限定した上で縮小(△122,700)

等



2 事業効果の検証や事業手法の精査等を通じた見直し

(単位:千円)

- 地域福祉計画の実践に関する研修を他の研修カリキュラムを充実することにより廃止(△703)
- ヒラメ、エビ類の放流用種苗生産等について、委託より費用対効果の高い市町村向け補助事業へ見直し(△35,599)
- 立地企業の掘り起こし手法について、立地セミナーを廃止し、信用調査会社のネットワークを活用することにより立地に関心のある企業をより効果的に開拓(△8,836)
- 警察本部庁舎の電気料を一般競争入札により縮減(△23,844)
- 設備投資支援について、金融機関の融資を促進するため利子補給制度を創設し、少額でより多くの投資を誘発(△182,647)
- 県立大学及び工科大学の大規模修繕について、運営費交付金から切り離して補助金化することにより起債の充当を可能とし、単年度の負担を平準化(△183,939)
- 電気事業会計から地域振興積立金を取り崩して一般会計に繰出し、再生可能エネルギー関係事業に充当(△20,521)

等

平成30年度当初予算では、2つの視点で見直すことにより、課題解決先進県を目指した**事業をさらにバージョンアップ**(バージョンアップについては8ページ以降参照)
→ **予算の重点化と事業のスクラップアンドビルドを実現**

2 平成30年度一般会計当初予算（案）の全体像

(1) 歳入

(単位 百万円)

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較			
	当初予算(A)	経済対策分(B)	計(C)	当初予算(A)'	経済対策分(B)'	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)'	(C)/(C)'
(1) 一 般 財 源	308,869	1,891	310,760	308,227	47	308,274	642	0.2	2,486	0.8
県 税	65,929		65,929	65,908		65,908	21	0.0	21	0.0
地方消費税清算金	26,957		26,957	26,549		26,549	408	1.5	408	1.5
地方譲与税	13,215		13,215	13,091		13,091	124	0.9	124	0.9
地方交付税等 ^(ア+イ)	188,365		188,365	191,188		191,188	△ 2,823	△ 1.5	◎△ 2,823	△ 1.5
(うち地方交付税) ア	(169,074)		(169,074)	(170,969)		(170,969)	(△ 1,895)	△ 1.1	(△ 1,895)	(△ 1.1)
(うち臨時財政対策債) イ	(19,291)		(19,291)	(20,219)		(20,219)	(△ 928)	△ 4.6	(△ 928)	(△ 4.6)
財調基金取崩	2,000		2,000	2,000		2,000				
その他	12,403	1,891	14,294	9,491	47	9,538	2,912	30.7	4,756	49.9
(2) 特 定 財 源	142,016	14,777	156,793	150,954	726	151,680	△ 8,938	△ 5.9	5,113	3.4
国庫支出金	62,506	8,493	70,999	62,009	368	62,377	497	0.8	8,622	13.8
県 債	50,467	5,839	56,306	48,143	307	48,450	2,324	4.8	7,856	16.2
(うち行政改革推進債・退職手当債) オ	(7,000)		(7,000)	(5,000)		(5,000)	(2,000)	(40.0)	◎ (2,000)	(40.0)
減債基金(ルール外分) カ	6,905		6,905	7,560		7,560	△ 655	△ 8.7	△ 655	△ 8.7
その他	22,138	445	22,583	33,242	51	33,293	△ 11,104	△ 33.4	△ 10,710	△ 32.2
総 計 (1)+(2)	450,885	16,668	467,553	459,181	773	459,954	△ 8,296	△ 1.8	7,599	1.7
県債計 ^(イ+ロ:再掲)	69,758	5,839	75,597	68,362	307	68,669	1,396	2.0	6,928	10.1
財源不足額 ^(ウ+イ+ロ:再掲)	15,905		◎ 15,905	14,560		14,560	1,345	9.2	1,345	9.2

(2) 歳出

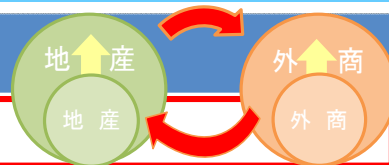
(単位 百万円)

区 分	平成30年度			平成29年度			比 較			
	当初予算(A)	経済対策分(B)	計(C)	当初予算(A)'	経済対策分(B)'	計(C)'	(A)-(A)'	(A)/(A)'	(C)-(C)'	(C)/(C)'
(1) 経 常 的 経 費	353,149	10	353,159	361,020	33	361,053	△ 7,871	△ 2.2	△ 7,894	△ 2.2
人 件 費	116,853		116,853	116,751		116,751	102	0.1	102	0.1
(うち退職手当を除く)	(103,756)		(103,756)	(103,495)		(103,495)	(261)	(0.3)	(261)	(0.3)
扶 助 費	12,582		12,582	12,397		12,397	185	1.5	185	1.5
公 債 費	67,796		67,796	73,457		73,457	△ 5,661	△ 7.7	△ 5,661	△ 7.7
その他	155,918	10	155,928	158,415	33	158,448	△ 2,497	△ 1.6	△ 2,520	△ 1.6
(2) 投 資 的 経 費	97,736	16,658	114,394	98,161	740	98,901	△ 425	△ 0.4	15,493	15.7
普通建設事業費	90,580	16,658	107,238	93,565	740	94,305	△ 2,985	△ 3.2	12,933	13.7
(うち公共事業等)	(50,602)	(14,776)	(65,378)	(48,138)	(176)	(48,314)	(2,464)	(5.1)	(17,064)	(35.3)
補助事業費	57,818	16,620	74,438	58,959	552	59,511	△ 1,141	△ 1.9	14,927	25.1
単独事業費	32,762	38	32,800	34,606	188	34,794	△ 1,844	△ 5.3	△ 1,994	△ 5.7
災害復旧事業費	7,156		7,156	4,596		4,596	2,560	55.7	2,560	55.7
総 計 (1)+(2)	450,885	16,668	467,553	459,181	773	459,954	△ 8,296	△ 1.8	◎ 7,599	◎ 1.7
(うち用地先行取得対策費、公債費の減相当除く)	(450,885)	(16,668)	(467,553)	(447,589)	(773)	(448,362)	◎ (3,296)	◎ (0.7)	(19,191)	(4.3)



※「経済対策分」は前年度2月補正予算額のうち国の経済対策分

第3期産業振興計画ver.3のポイント（案）



完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、『地産外商』の政策群をさらにパワーアップ！

1 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- [三次産業、全般]
 - 「志国高知 幕末維新博」第二幕の展開
 - 自然体験型観光の推進（ポスト幕末維新博）
 - IT・コンテンツ産業の集積
 - 課題解決型産業創出
 - 地域アクションプランのさらなる推進
- [二次産業]
 - 商品開発や設備投資への支援の強化
- [一次産業]
 - Next次世代農業等の展開
 - CLTの普及、A材（良質材）の高付加価値化
 - 養殖生産ビジネスの拡大

ポイント2 交易の範囲のさらなる拡大

- [三次産業]
 - インバウンド観光のさらなる強化
- [二次産業]
 - 外商活動の全国展開のさらなる推進
 - 海外への輸出の本格展開
- [一次産業]
 - A材（良質材）の販売促進・外商体制の強化
 - 高知家の魚 応援の店の活用強化

2 成長の「壁」を乗り越える！

ポイント3 担い手の確保策の抜本強化

- 雇用環境の改善
 - 働き方改革の促進
- アクティブに働きかける（移住希望者、新規学卒者、女性・若者・高齢者等）
 - マッチング機能の強化
 - ・高知県移住促進・人材確保センター
 - ・高知家の女性しごと応援室
 - 担い手の受け皿となる機能の強化
 - ・高知の仕事を紹介するポータルサイト
 - ・IT・コンテンツアカデミー
 - ・農業担い手育成センター、農業大学校
 - ・林業大学校

ポイント4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- [全般]
 - 課題解決型産業創出（再掲）
- [二次産業、三次産業]
 - 設備投資への支援の強化（再掲）
- [一次産業]
 - Next次世代農業等の展開（再掲）
 - 高性能林業機械の導入支援、路網の整備促進
 - スマート漁業の推進

1・2を支える取組

ポイント5 起業や新事業展開の促進

新規事業のたゆまぬ創出

- こうちスタートアップパーク
- IT・コンテンツ産業の集積（再掲）

ポイント6 地域産業クラスター等の形成

多様な仕事を地域地域に創出

- 19のクラスタープロジェクト（H30.1時点）の推進

ポイント7 人材育成・確保の取組の充実

- [三次産業、全般]
 - ・高知県移住促進・人材確保センター（再掲）
 - ・IT・コンテンツアカデミー（再掲）
 - ・土佐の観光創生塾
 - ・土佐MBA
 - ・文化人材育成プログラム
- [二次産業]
 - ・工業技術センター
 - ・食のプラットフォーム
 - ・高等技術学校
- [一次産業]
 - ・農業担い手育成センター（再掲）
 - ・農業大学校（再掲）
 - ・林業大学校（再掲）

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- [三次産業、全般]
 - ・商店街等地域の事業者、地域の観光事業者等
- [二次産業]
 - ・ものづくり企業、食品加工事業者
- [一次産業]
 - ・中山間農業複合経営拠点・集落営農法人、製材事業体、漁業経営体

[参考] 高知県経済の状況等① ～拡大傾向に転じつつある高知県経済～

H21～

産業振興計画スタート!

戦略の柱 = **地産外商**

各分野において、生産性や付加価値を高め、
交易を拡大する取組を全力でサポート

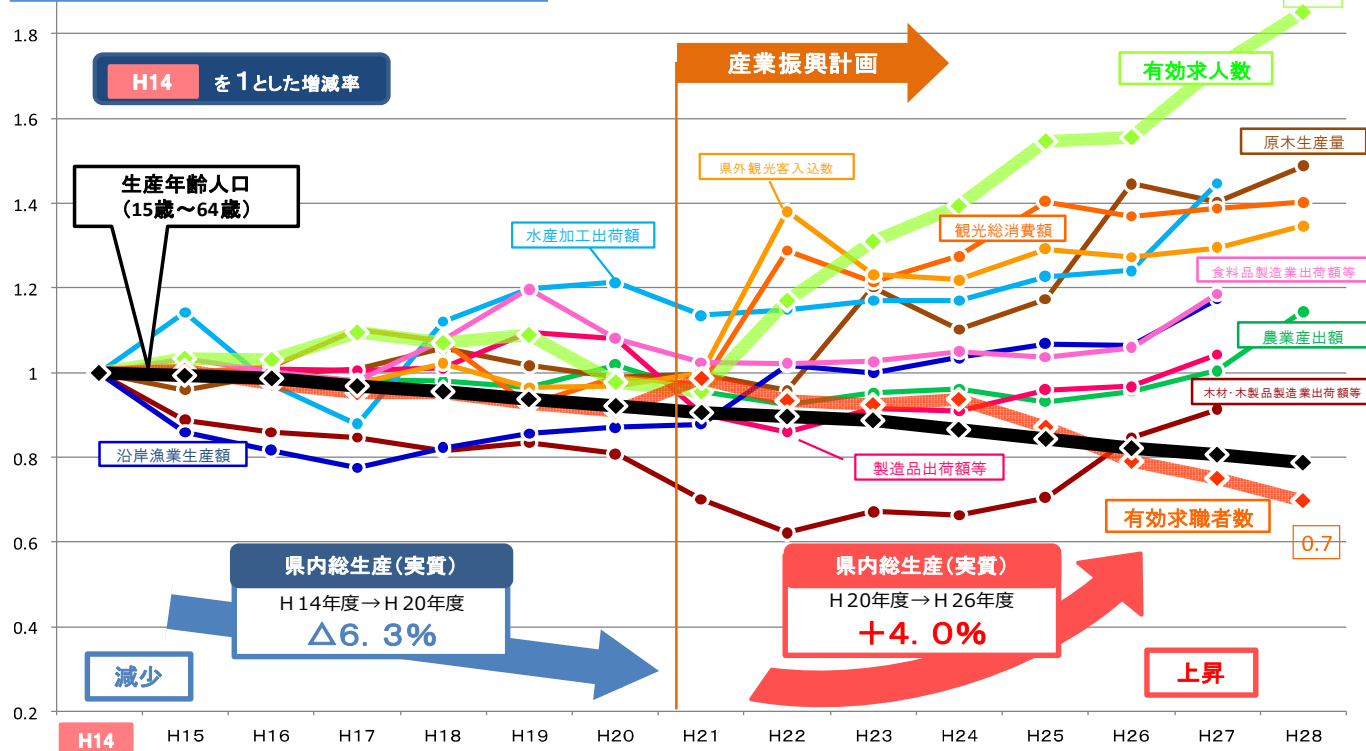
地産外商などの努力が多くの方々によって積み重ねられた結果

今や、かつてのような人口減少に伴って縮む経済
ではなく、
人口減少下においてもむしろ拡大する経済
へと構造が転じつつある

H28～

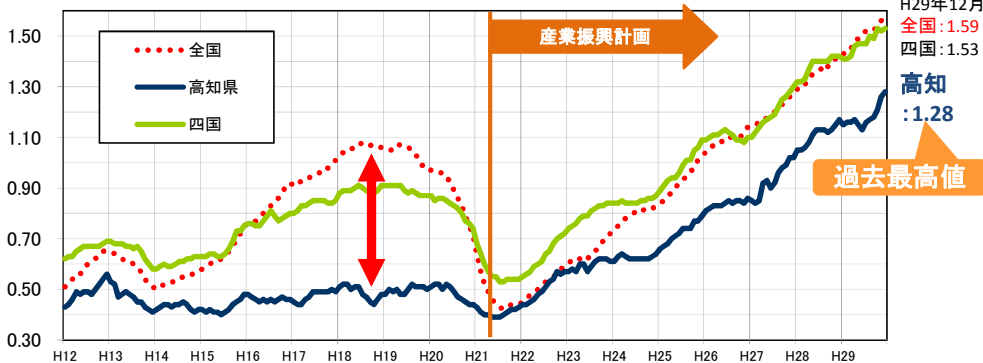
こうした流れを一過性のものとせず、
持続的な拡大再生産の好循環の
パスに乗せるため、
「第3期産業振興計画」を推進中

1. 各種生産額の推移



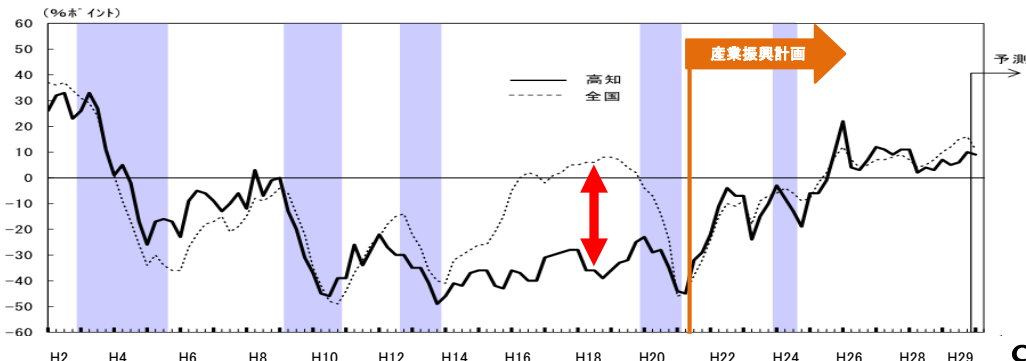
2. 有効求人倍率の推移 (季節調整値)

出典：厚生労働省「一般職業紹介状況」



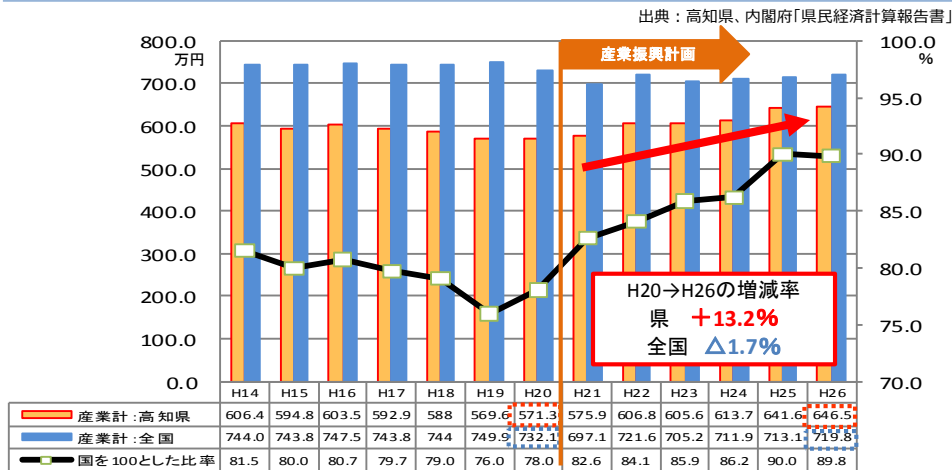
3. 業況判断D.I.の推移 (全産業)

出典：日銀高知支店「全国企業短期経済観測調査」
(2017年12月・高知県分)

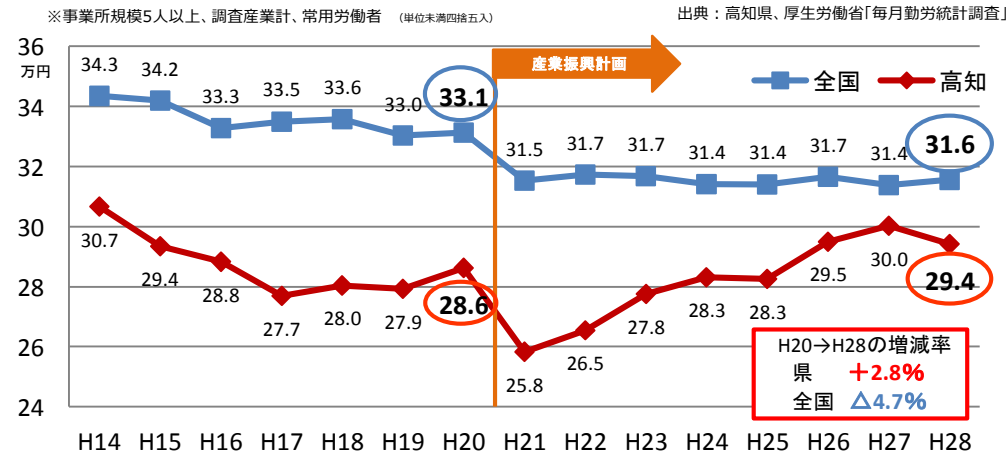


[参考] 高知県経済の状況等② ～しかし、まだなお残る課題～

1. 就業者一人当たりの県内総生産額（労働生産性）の推移

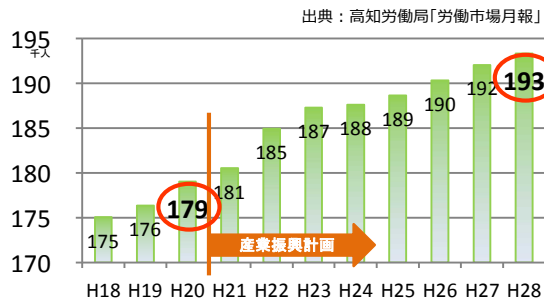


2. 一人当たりの現金給与総額（平均月額）の推移



3. 雇用失業情勢

●雇用保険被保険者数の推移



●有効求人倍率

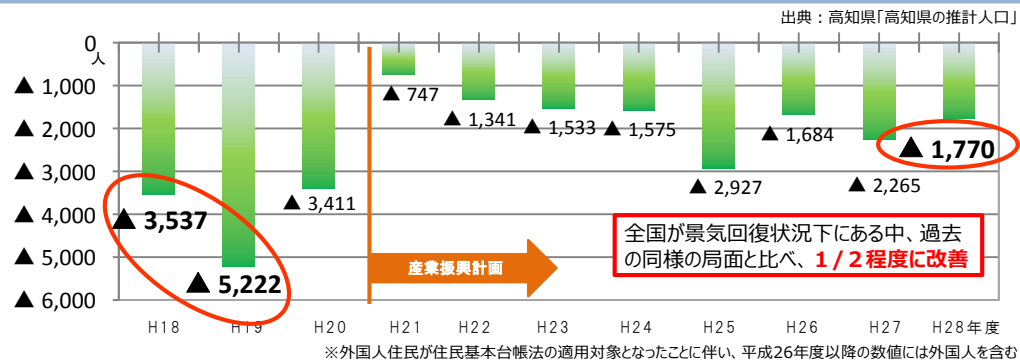
H20年度 0.46倍
 ⇒ **H28年度 1.13倍**

●完全失業率

H20年 4.8%
 ⇒ **H28年 3.3%**

概ね完全雇用の状態
 (日本銀行高知支店特別調査H29.6)

4. 社会増減の状況



上記の指標でも改善傾向が見られるものの、乗り越えなければならない課題も

○労働生産性 [1]、現金給与総額（一人当たり平均月額） [2] の伸びは、全国を上回る
 《課題》依然全国の絶対水準を下回る(労働生産性89.8%、現金給与総額93.2%)

○雇用失業情勢が改善 [3]、人口の社会増減は全国が景気回復状況下にある中、過去の同様の局面（H18、H19頃）と比べ1/2程度に改善 [4]

《課題》全国で人材確保競争が激化しており、本県産業に必要な人材を確保していくことがより困難な状況に

持続的な「拡大再生産」の好循環の創出に向けた強化の方向性

○成長の「壁」を乗り越える！

・完全雇用状態を背景とした人手不足の深刻化という現下の課題に対応できる有効な対策を講じることが必要

○成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化！

・人口減少によって経済が縮むという負の圧力がかかり続けており、本県経済の活性化の傾向を確固たるものとするために、引き続き、「地産外銷」を強力に推し進めることが重要

施策の狙い・ポイント

- これまでの産業振興計画の取組を通じて、地産外商が大きく進み、生産年齢人口が減少する中でも**各種生産額が上昇傾向**に転じている。今や、かつてのような人口減少に伴って縮む経済ではなく、**人口減少下においてもむしろ拡大する経済**へと構造が転じつつある。この流れを一過性のものにしなため、**第3期産業振興計画では、「地産外商」をさらに拡大し、持続的な「拡大再生産」の好循環を実現**していくための取組を全力で推進中。

※各種生産額の伸び率（直近値/第2期計画策定時点）

農業産出額1.24倍（H28/H22）、原木生産量1.55倍（H28/H22）、漁業生産額1.13倍（H27/H21）、製造品出荷額等1.21倍（H27/H22）

県外観光客入込数1.09倍（H28/H23）、食料品製造業出荷額等1.16倍（H27/H22）

※県内総生産（実質）の伸び率

産業振興計画取組以前6年間（H14→H20）△6.3%、産業振興計画取組以後6年間（H20→H26）+4.0%

- 真の県勢浮揚に向け、着実な歩みを続けているものの、まだまだ乗り越えなければならない課題が残されており、「地産外商」をさらに強力に推し進めることに加え、人手不足の深刻化という現下の課題にも対応していく必要がある。このため、平成30年度は、**完全雇用状況下における持続的な拡大再生産の創出に向け、「地産外商」の政策群をさらにパワーアップさせ、第3期産業振興計画をバージョン3へと改定**する。

【参考(残された課題（主なもの））】

- 労働生産性や一人当たりの現金給与の伸びは全国を上回る ⇒ (課題) 依然全国の絶対水準を下回る（9割程度）
- 雇用失業情勢が改善（有効求人倍率 H20年度0.46倍→H28年度1.13倍）。人口の社会増減は、全国が景気回復状況下にある中、過去の同様局面（H18、H19頃）に比べ1/2程度に改善（H28年度▲1,770人）
⇒ (課題) 目標の「人口の社会増減の均衡」に向けてはまだ道半ば。加えて、全国で人材確保競争が激化しており、本県産業に必要な人材の確保がより困難な状況に

第3期計画ver.3の戦略の方向性

- ① **成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化**
 - 1. 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築
 - 2. 交易の範囲のさらなる拡大
- ② **成長の「壁」を乗り越える**
 - 3. 担い手の確保策の抜本強化
 - 4. 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化
- ③ **①・②を支える取組**
 - 5. 起業や新事業展開の促進
 - 6. 地域産業クラスターの形成
 - 7. 人材育成・確保の取組の充実
 - 8. 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

① 成長に向けた「メインエンジン」をさらに強化

ポイント1 継続的に新たな付加価値を生み出す仕組みを意図的に構築

- 本県経済が先々に渡って成長をし続けていくためには、新たな付加価値を生み出し、これにより取引の範囲をさらに拡大し、それをさらなる付加価値の創出へとつなげていく、という好循環を生み出していくことが一層重要。

このため、すべての産業分野において、**継続的に新たな付加価値を生み出していく仕組みをさらに強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「志国高知 幕末維新博」第二幕（4/21開幕）の展開 【志国高知幕末維新博推進事業費補助金（478百万円）】
- ◆幕末維新博終了後を見据えた**自然体験型観光商品の創出**及び情報発信の強化等 【地域観光商品造成等委託料（47百万円）等】
- ◆海洋資源を生かした**漁村でのサービス産業の振興**（遊漁・体験漁業の振興） 【遊漁等振興事業費（18百万円）】
- ◆生産性向上（省力化と高付加価値化）に向けた**設備投資への支援策の強化**（融資への**利子補給金制度の創設**、**生産性向上計画の策定支援**）
【中小企業設備資金利子補給金（30百万円）、ものづくり事業戦略推進事業費補助金（85百万円）等】
- ◆IoTやAI技術を活用した「**Next次世代こうち新施設園芸システム**」への進化 【IoT推進事業費（農業分野）（48百万円）】
- ◆**A材（良質材）の需要拡大**に向けた高付加価値化の推進（非住宅・内装材等のマーケットごとの戦略の展開）
【非住宅建築物木造化促進事業費（30百万円）】
- ◆養殖生産ビジネスの拡大（**ヨコワ（クロマグロ幼魚）養殖の普及・ブリ人工種苗の生産技術確立**） 【マグロ養殖振興事業費（97百万円）等】

ポイント2 取引の範囲のさらなる拡大

- 「ポイント1」の取組により生み出された付加価値を武器に、対象市場の「量的・質的拡大」を図っていくことが重要。

このため、すべての産業分野において、**取引の範囲のさらなる拡大策を強力に展開**していく。

主な新規・拡充施策

- ◆海外の**個人旅行者（FIT）へのプロモーションの強化**及び**旅行商品造成の促進** 【国際観光推進事業費（72百万円）】
- ◆全国展開のさらなる推進に向けた**中部エリアにおける外商活動の強化** 【地産外商公社運営事業費（252百万円）】
- ◆**ALL高知の輸出促進体制の強化**と国・地域ごとの戦略的な取組の加速 【輸出促進支援事業費（70百万円）】
- ◆**県産材**の外商活動の加速に向けた**体制の強化** 【県産材外商推進対策事業費（84百万円）】

② 成長の「壁」を乗り越える

ポイント 3 担い手の確保策の抜本強化

- 完全雇用状況下において、持続的な拡大再生産の好循環を創出していくためには、ボトルネックとなる人手不足に対応していくことが重要。このため、**移住促進策と連携した各産業分野の担い手確保策や新規学卒者などの県内人材の確保・定着の取組を抜本強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「移住促進・人材確保センター」**を中心とした移住促進と人材確保の取組の一体的推進 【移住促進・人材確保事業費（257百万円）】
- ◆ 新規学卒者の県内就職の促進（**県内就職や県内企業を知ってもらう機会の充実**等） 【大学生就職支援事業費（35百万円）等】
- ◆ **「高知家の女性しごと応援室」**の機能拡充 【女性就労支援事業委託料（44百万円）】
- ◆ 新規就農者のさらなる確保に向けた**産地提案書の充実**及び**就農相談活動の強化**等 【新規就農推進事業費補助金（71百万円）等】
- ◆ 畜産の基礎や経営を学ぶことができる**「畜産担い手育成畜舎」**の設置 【畜産担い手育成畜舎建設地質調査委託料（8百万円）】
- ◆ 高度で専門的な人材を育成する専攻課程を設けた**「林業大学校」**の本格開校 【林業大学校研修事業費（207百万円）】

ポイント 4 省力化・効率化の徹底に向けたサポートの強化

- 人手不足に対応するため、「ポイント3」の取組に加え、各事業体における**省力化や効率化による生産性の向上の取組へのサポートを強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **第一次産業等の生産性向上プロジェクト**の推進（現場のニーズを抽出してIoTシステムや機械の開発を促進） 【IoT推進事業費（65百万円）等】
- ◆ 生産性向上（省力化と高付加価値化）に向けた**設備投資への支援策の強化（融資への利子補給金制度の創設、生産性向上計画の策定支援）**
【中小企業設備資金利子補給金（30百万円）、ものづくり事業戦略推進事業費補助金（85百万円）等【再掲】】
- ◆ **原木増産に向けた生産性向上支援（高性能林業機械の導入、路網整備の促進等）** 【原木増産推進事業費（228百万円）】

③ ①・②を支える取組

ポイント 5 起業や新事業展開の促進

- 地域の持続的な発展をもたらすためには、継続的に新たな挑戦が行われる環境を醸成していくことが重要。
このため、「新事業のたゆまぬ創出」に向け、**起業や新事業展開などへのサポートを強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「**こうちスタートアップパーク**」による起業へのサポートの強化 【起業促進事業費（74百万円）】
- ◆土佐MBAによる新事業展開へのサポート強化（社内起業家（イントラプレナー）の育成支援） 【産学官民連携推進事業費（39百万円）】
- ◆IT・コンテンツ産業の集積に向けた取組の強化
 - ・IT・コンテンツ人材を育成する「**高知県IT・コンテンツアカデミー**」の開講 【IT・コンテンツアカデミー開催事業費（62百万円）】
 - ・**首都圏IT・コンテンツネットワークの機能強化** 【首都圏IT・コンテンツ人材確保事業費（16百万円）】
 - ・さらなる企業立地の促進 【IT・コンテンツ企業立地促進事業費（108百万円）】

ポイント 6 地域産業クラスター等の形成

- 地域に残りたいと願う若者の希望を叶えるためには、第一次産業から第三次産業までの多様な仕事を地域地域に創出することが重要。
このため、地域における新事業創出や多様な仕事の創出に向け、**地域産業クラスター形成の取組を着実に進める**。

主な新規・拡充施策

- ◆外部の専門家の活用による**クラスタープロジェクト(※)の具体化支援** ※19プロジェクト(H30.1現在) 【地域産業クラスター形成支援事業費（6百万円）】
- ◆さらなるクラスター形成の促進に向けた支援策の強化
 - ・**露地園芸作物の生産拡大に必要な施設及び機械・設備の導入を支援** 【次世代型ハウス・農業クラスター促進事業費補助金（99百万円）】
 - ・農業クラスター形成のための「次世代型ハウス」等の整備を支援 【企業立地促進事業費補助金（355百万円）】
 - ・海洋資源を生かした**漁村でのサービス産業の振興（遊漁・体験漁業の振興）** 【遊漁等振興事業費（18百万円）【再掲】】
- ◆経済波及をもたらす拠点施設の整備を支援 【地域経済活性化拠点施設整備等事業費補助金（4百万円）】

③ ①・②を支える取組（つづき）

ポイント7 人材育成・確保の取組の充実

- 拡大再生産の好循環を実現するため、また、人手不足の深刻化という現下の課題に対応していくためにも、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要。このため、様々な産業分野において、**人材を育成・確保する取組を一層充実**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「**移住促進・人材確保センター**」を中心とした移住促進と人材確保の取組の一体的推進 【移住促進・人材確保事業費（257百万円）【再掲】】
- ◆IT・コンテンツ人材を育成する「**高知県IT・コンテンツアカデミー**」の開講 【IT・コンテンツアカデミー開催事業費（62百万円）【再掲】】
- ◆「土佐の観光創生塾」の充実・強化 【地域観光商品造成等委託料（47百万円）【再掲】】
- ◆**土佐MBAの充実・強化** 【産業人材育成事業費（51百万円）】

ポイント8 金融機関等との連携による事業戦略の策定と実行支援の強化

- 新たな価値の創出や取引の範囲の拡大、担い手の確保、省力化・効率化の取組を効果的に進めるためには、ベースとなる事業戦略の策定が重要。このため、**新たに水産や観光、食品加工の分野を加え、すべての産業分野において、事業戦略の策定とその実行を強力に支援**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ [全般]商工会・商工会議所と連携した**商店街等の地域事業者**の経営計画の策定・実行支援 【経営発達支援推進事業費（54百万円）】
- ◆ [商工業] 産業振興センターを核とした**ものづくり企業**の事業戦略の策定・実行支援 【事業戦略等推進事業費補助金（48百万円）】
- ◆ [観光] 「土佐の観光創生塾」を通じた**観光事業者**の事業戦略の策定・実行支援 【地域観光商品造成等委託料（47百万円）【再掲】】
- ◆ [食品] 「食のプラットフォーム」を起点に「食品ビジネスまるごと応援事業」を活用した**食品加工事業者**の事業戦略の策定・実行支援 【食品企業総合支援事業費等（47百万円）】
- ◆ [農業] **中山間農業複合経営拠点**及び**集落営農法人**の事業戦略の策定・実行支援 【中山間地農業ルネッサンス推進事業費（10百万円）】
- ◆ [林業] **製材事業体**の事業戦略の策定・実行支援 【県産材加工力強化事業費（34百万円）】
- ◆ [水産業] **漁業経営体**の事業戦略の策定・実行支援 【沿岸漁業経営体法人化支援事業費（1百万円）】

※上記の取組においては、働き方改革推進支援センター（仮称）と連携し、**経営と両立する形での「働き方改革」もあわせて支援**

【ワーク・ライフ・バランス推進事業費（17百万円）等】



県民の誰もが住み慣れた地域で、安心して暮らし続けることのできる高知県を目指し、第3期構想をバージョンアップ！

1 壮年期の死亡率の改善

健康づくりに対する **拡充**
意識のさらなる醸成と
健康的な生活習慣の定着



健康パスポートを予防・健康づくりの
プラットフォームとして活用

健康パスポートの充実

健康経営の支援

拡充
血管病の重症化予防

糖尿病性腎症重症化予防プログラム
に基づき、取組を強化

治療中で重症化リスクが高い
方への保健指導の強化

- ・保険者と医師が連携し、食事や運動などの指導を強化
- ・対象者抽出ツールを改良し、業務の平準化と効率化

県主導による糖尿病の
栄養指導体制の整備

2 地域地域で安心して住み続けられる県づくり

高知版地域包括ケアシステムの構築 **NEW**
～医療・介護・福祉サービスの連携の充実・強化～

地域地域における推進体制の強化

- ・各福祉保健所に新たに「地域包括ケア推進監」を配置
- ・関係者による「地域包括ケア推進協議体」を設置

本人の意向に沿ってQOLを向上させることを目指して、各地域の
医療・介護・福祉等の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ

防災対策上の観点も踏まえ、療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度を強化・拡充

ゲートキーパーの機能の強化

かかりつけ医としてゲートキーパーの役割
を担う総合診療専門医を養成

地域の相談窓口となり必要な支援につなぐ
地域包括支援センターの機能強化等を支援

これまでの取組も充実・強化!!

日々の暮らしを支える
高知型福祉のしくみづくり

病気になっても安心な
地域での医療体制づくり

介護等が必要になっても地域で
暮らし続けられるしくみづくり

3 厳しい環境にある子どもたちの支援

「高知版ネウボラ」の推進 **拡充**

「市町村子育て世代包括支援センター」を起点とした
妊娠前から子育て期までの切れ目のない総合的な支援「高知版ネウボラ」を強化

子育て家庭のリスクに応じた適切な対応

・子育て世代包括支援センターの拡充

子育て家庭の不安の解消

・地域子育て支援拠点事業の拡充

働きながら子育てできる環境づくり

・重点市町での「ネウボラ推進会議」等による施策間の連携の強化

4 少子化対策の抜本強化

男性の育児休暇・ **NEW**
育児休業の取得の促進

「男性が育児に関する休暇等を取得しやすい職場環境づくり」を促進

社会全体での機運醸成

- ・応援団が行う「取得促進宣言」への支援

企業等への啓発



男性職員の意識醸成

5 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化

働きやすい職場環境づくり **拡充**

働きやすさとやりがいの両立!

良好な職場環境の整備と
職員の処遇改善



介護事業所認証評価制度の本格実施

福祉機器等の導入支援を抜本強化
(業務効率化による生産性向上)

施策の狙い・ポイント

- 保健、医療、福祉の各分野における取組を進めてきた結果、**がん検診や特定健診の受診率が向上し**、さらには高知型福祉の拠点となる**「あったかふれあいセンター」**の整備が進むなど一定の成果が上がってきた。
- 一方、**壮年期死亡率は改善**したものの依然として全国に比べて高いことや、**中山間地域では福祉や医療サービスが十分に受けられない地域もあること**、厳しい環境にある子どもたちがいること、介護人材の不足が見込まれることなど、根本的な課題も多く残っている。
- こうした状況を踏まえ、「第3期日本一の健康長寿県構想（平成28年2月）」に掲げた「壮年期の死亡率の改善」など**5つの大目標の方向性のもと、もう一段の取組の加速化を図る**など、それぞれの対策を一層充実・強化する。

- ・壮年期世代（男性）の死亡率（対人口10万人） H21 : 639.1 → H28 : 472.7（対21年比74%）
- ・乳幼児健診受診率 <1歳6ヶ月児> H21:80.1%→H28:96.8%（対21年比121%）※速報値 <3歳児> H21:76.3%→H28:95.5%（対21年比125%）※速報値
- ・がん検診受診率（40～59歳）<肺>H21:43.4%→H28:55.3% <胃> H28:40.5% <大腸> H28:42.8% <子宮頸> H28 : 46.7% <乳> H28 : 50.4%
- ・特定健診受診率H21:35.8%→H27:46.6% ・あったかふれあいセンターH24:35箇所（114箇所）→H29末見込み:43箇所（214箇所）※（ ）内はサテライト
- ・「高知家健康パスポートⅠ」取得者 22,821人（H30.1末） ・妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援（母子保健部門から児童福祉部門へのつなぎ）全34市町村
- ・「こうち出会いサポートセンター」におけるマッチングシステム会員登録数1,045人、引き合わせ数773件、成婚報告数16件
- ・「福祉人材センター」におけるマッチング実績282人（H30.1末）

① 壮年期の死亡率の改善(大目標①)

- 県民の健康意識のさらなる醸成と行動の定着化を目指して、**「高知家健康パスポート事業」を拡充**する。
- 働き盛りの男性の死亡割合が高い血管病（脳血管疾患、心疾患、糖尿病）対策について、健(検)診の受診率の向上対策とあわせ、**重症化予防対策を強化**する。

主な新規・拡充施策

- ◆「高知家健康パスポート」に上位ステージの「パスポートⅢ」「健康マイスター」を追加、「パスポートアプリ」を導入 【高知家健康パスポート事業（42百万円）】
- ◆糖尿病の未治療ハイリスク者と治療中断者への受診勧奨に加え、かかりつけ医との連携により、治療中で重症化リスクが高い者への保健指導を新たに実施するなど、血管病の重症化予防対策を強化 【（国保特会）診療報酬等データ分析システム開発委託料（4百万円）等】

②地域地域で安心して住み続けられる県づくり(大目標②)

- 本人の意向に沿って**QOLを向上させる**ことを目指して、各地域の医療・介護・福祉等の資源を、切れ目のないネットワークでつなぐ「**高知版地域包括ケアシステム**」の構築を推進する。
- 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、**療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援**制度を強化・拡充する。
- 重複投薬の是正やジェネリック医薬品の使用促進など、適正かつ安全な薬物療法を推進する。
- 平成30年度からの国保制度改革に的確に対応し、**国保財政の責任主体として国保の安定的な運営を図る**。

主な新規・拡充施策

- ◆ **かかりつけ医としてゲートキーパーの役割を担う総合診療専門医の養成を支援** 【総合診療専門医研修費補助金（22百万円）】
- ◆ 南海トラフ地震対策等の防災対策上の観点も踏まえ、**療養病床から高齢者施設への円滑な転換支援制度**を拡充 【療養病床再編成推進費（665百万円）】
- ◆ 薬局での服薬確認の徹底とレセプトデータを活用した服薬支援などによる重複投薬の是正対策を推進 【後発医薬品活用推進事業委託料（2百万円）等】
- ◆ 国保制度改革により被保険者の保険料負担が急激に増加しないよう、**十分な激変緩和措置**を実施 【（国保特会）国費等を活用した激変緩和措置（437百万円）等】

③厳しい環境にある子どもたちへの支援(大目標③)

- 学力の未定着、虐待等の困難な状況、貧困の連鎖等により**厳しい環境にある子ども**について、その発達や成長の段階に応じた支援をさらに強化する。
- **地域における子どもの見守り連携体制**の充実・強化を図るため、市町村が実施する子育て世代包括支援センターや地域子育て支援センターへの支援を強化するなど、「**高知版ネウボラ**」を推進する。
- 食事の提供を通じて、子どもや保護者の居場所となり地域の見守りなどにつながる「**子ども食堂**」の取組を支援する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 「**高知版ネウボラ**」を推進し、地域における**保健と福祉の連携**と**子どもの見守り連携体制**を強化
 - ・ 子育て世代包括支援センターの設置を支援 【地域子ども・子育て支援事業費補助金（利用者支援事業（母子保健型））（22百万円）】
 - ・ 地域子育て支援センターの新設と機能拡充を支援 【地域子ども・子育て支援事業費補助金／安心子育て応援事業費補助金（154百万円）】
 - ・ 多機能型の保育所等の地域子育て機能の強化を支援 【多機能型保育支援事業（21百万円）】
 - ・ あったかふれあいセンターの機能の充実 【あったかふれあいセンター事業費の内数（301百万円）】
- ◆ 「**子ども食堂**」を支援する中で見えてきた課題への対策を強化 【子どもの居場所づくり推進事業（16百万円）】

④ 少子化対策の抜本強化(大目標④)

- より多くの県民の「出会い・結婚」、「妊娠・出産」、「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数を叶えることができるよう第3期において抜本強化した少子化対策をさらに推進する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 男性が育児休暇等を取得しやすい職場環境づくりなどに向けた企業の取組を促進 【少子化対策県民運動推進事業費（6百万円）】
- ◆ 「こうち出会いサポートセンター」のマッチングシステムの運用強化 【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（42百万円）】
- ◆ 「高知版ネウボラ」を推進し、子育て家庭の不安の解消と子育てしやすい環境作りに向けた取組を強化 【地域子育て推進事業費等（498百万円）】【再掲】
- ◆ 「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充によるワンストップ就労支援等の強化 【女性就労支援事業（46百万円）】

⑤ 医療や介護などのサービス提供を担う人材の安定確保と産業化(大目標⑤)

- **「介護事業所認証評価制度」の普及**と、認証取得に向けた事業所の取組への支援を通じて、介護人材の定着率の向上と新たな人材の確保を目指す。
- **福祉機器等の導入支援を強化**し、「ノーリフティングケア」の普及等を推進することにより、介護職場における職員の負担軽減と業務の効率化を図る。
※ノーリフティングケア：「持ち上げない、抱え上げない、引きずらない」ことで、職員の身体的な負担の軽減と利用者の二次障害の防止を目指すケアのこと
- 新たな人材の参入を促進するため、**多様な働き方**を可能とする雇用の場の創出や、資格取得支援の充実を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ 「介護事業所認証評価制度」の普及と、認証取得に向けた事業所の取組を支援 【介護事業所認証評価事業（14百万円）】
- ◆ 人材の安定確保と生産性の向上を図るために福祉機器等の導入支援を抜本強化 【介護福祉機器等導入支援事業費補助金（34百万円）】
- ◆ 男性職員の育児休業の取得に係る代替職員の派遣を実施 【現任介護職員等養成支援委託料の内数（1百万円）】
- ◆ 柔軟な働き方の創出に向けた補助的業務の「切り出し」を本格実施 【福祉人材センター運営委託料（うち中高年齢者等就業拡大事業）（1百万円）】

教育大綱及び第2期教育振興計画の推進

「チーム学校」の構築のさらなる推進や厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底に向けて、教育の充実と子育て支援の取組をさらに充実・強化

1

「チーム学校」の構築のさらなる推進

① 小・中学校における授業改善のさらなる充実

チーム学校による組織的な授業力の向上

[教員同士が学び合う仕組みの徹底]

- 一定規模の中学校における「教科のタテ持ち」の全面实施
- 小規模の中学校における教科間連携の取組の普及
- 高知市教育委員会と連携した指導体制の構築

[国語力向上に向けた取組]

- 拠点校における実践研究、教員研修の実施
- 効果的な教材の開発・普及

[英語教育の推進に向けた取組]

- 教員の英語力・指導力の向上
- 組織的な推進体制の整備

等

② 高等学校におけるチーム学校の構築の取組

チーム学校による多様な学力・進路希望を持つ生徒への指導の充実

[基礎学力の定着向上に向けた取組の推進]

- 「学校支援チーム」による実践的指導



・各校におけるカリキュラムマネジメントの強化
組織的な授業改善の取組の徹底

[多様な生徒の社会的自立の支援・充実]

- 「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容の充実

等

③ 教員の働き方改革に向けた取組の推進

教員が本来行うべき業務に注力できる環境の実現

[組織マネジメント力の向上]

- 全公立学校校長を対象としたマネジメント研修の実施
- 勤務時間把握のための環境整備

[業務の削減・効率化]

- 市町村への統合型校務支援システムの導入
- 部活動の負担軽減
- 学校への調査、報告等の精選、研修会等の見直し

[地域・外部人材の活用]

- 運動部活動指導員・支援員の配置
- スクール・サポート・スタッフの配置
- スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの配置

等

2

厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

不登校の予防やいじめの防止に向けた総合的な支援体制の強化

- 就学前から高等学校まで切れ目のない対策を実施



不登校やいじめなど困難な状況に直面している子どもたちを確実に支援

- 支援が必要な児童生徒の情報の学校組織内における確実な共有、校種間での確実な引き継ぎ

- 早期に適切な支援につなげるための校内支援体制の徹底

- 夜間中学の設置に向けた検討

・学齢期に様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々に学習機会を提供する場として夜間中学の設置を検討

等

3

地域との連携・協働

- 家庭と地域と学校が一体となった子育て環境をつくる
・学校支援地域本部の設置の促進 等
- 地域の声を学校の活動に反映させる形をつくり、学校支援地域本部の活動を充実・強化



・地域と学校とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる
「地域学校協働本部」の活動を展開

等

4

就学前の教育・保育の充実

- どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる
・保育所・幼稚園等における組織マネジメント力の強化
・保育者の資質・指導力の向上
- 就学前の子どもたちの学びや育ちの情報を小学校へ円滑に接続
・高知県保幼小接続期実践プランをもとに各小学校・保育所・幼稚園等における実践プランの作成及び実践を支援



計画的な連携・接続

等

5

生涯にわたって学び続ける環境づくり

- オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上
・資料・情報の充実
・専門機関等との連携・協力 等

- 市町村支援の強化

・市町村立図書館等への貸出資料の充実
・人材育成の支援 等

- 高知市が設置する高知みらい科学館の運営を支援



県内全域の理科教育及び科学文化の振興

等

施策の狙い・ポイント

- 教育分野では、教育大綱に基づく5つの方向性のもと取組を進めている。

基本
目標
の
状況

<知> ①小学校6年生：37位 [H19]→15位 [H29] 【全国学力・学習状況調査】

②中学校3年生：46位 [H19]→45位 [H29] 【全国学力・学習状況調査】※数学Aの本県と全国の平均正答率の差（H19:△9.1ポイント → H29:△2.7ポイント）

③高等学校3年生（D3層*の生徒割合）：30.0% [H26]→29.8% [H29] 【学力定着把握検査】

卒業者のうち進路未定で卒業する生徒割合：8.0% [H26]→6.0% [H28]

*<D3層>
学力定着把握検査の結果、学習内容が十分
定着しておらず、進学や就職の際に困難が
予測される生徒の割合

<徳> 生徒指導上の諸課題

①暴力行為（小・中・高）：9.3件/1,000人（46位 [H19]） → 7.4件/1,000人（42位 [H28]）

②-1不登校出現率（小・中）：14.9人/1,000人（46位 [H19]） → 16.9人/1,000人（46位 [H28]）

②-2不登校出現率（高）：19.3人/1,000人（39位 [H19]） → 16.2人/1,000人（37位 [H28]）

③中途退学（高）：2.8%（46位 [H19]） → 1.9%（45位 [H28]）【児童生徒の問題行動等調査】

<体> ①小学校5年生：男子47位（46.9） 女子47位（47.1） [H20] → 男子28位（49.6） 女子32位（49.5） [H29]

②中学校2年生：男子45位（46.6） 女子46位（45.8） [H20] → 男子19位（50.4） 女子32位（49.5） [H29]

【全国体力・運動能力、運動習慣等調査】 【（ ）数値はT得点（全国平均＝50）】

- これまでの取組成果や教育課題を踏まえ、**「チーム学校」の構築のさらなる推進や厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底に向けて、教育大綱を改訂**して、教育の充実と子育て支援の取組をさらに充実・強化する。

①「チーム学校」の構築のさらなる推進

<小・中学校における授業改善のさらなる充実>

- 学力向上に向けて教員同士が学び合う仕組みを徹底し、**全県的にチーム学校の取組を展開**していく。
- 県内の児童生徒の約半数を抱える高知市の学力向上の取組を推進するため、**高知市教育委員会と連携**した指導体制を構築する。
- 児童生徒の読解力の向上に向けて、効果的な教材の開発・普及、拠点校における実践研究等により**国語の授業改善を推進**する。
- 小学校における**英語学習の早期化・教科化等に対応**するため、教員の英語力を強化し、組織的な推進体制を整備する。

①「チーム学校」の構築のさらなる推進(つづき)

<高等学校におけるチーム学校の構築の取組>

- **D3層の生徒の基礎学力の向上を図る**ため、「学校支援チーム」による実践的指導を通じて、各学校における組織的な授業改善の取組を徹底していく。
- 多様な学力・進路希望を持つ生徒の学ぶ意欲の向上を図るため、「**社会的自立のための進路支援プログラム**」の改善により各学校の取組を充実する。

<教員の働き方改革に向けた取組の推進>

- 教員の勤務時間を適切に管理するとともに、**スクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置**し、業務負担の軽減を図ることによって教員が子どもに向き合う時間を確保し、学校教育活動の充実につなげる。

主な新規・拡充施策

<小・中学校における授業改善のさらなる充実>

- ◆ 一定規模の中学校での**教科の「タテ持ち」を全面実施**、小規模の中学校における**教科間連携の普及**

【中学校組織力向上のための実践研究事業（13百万円）、中学校教科間連携による授業力向上実践研究事業（1百万円）】

- ◆ **高知市教育委員会内に設置する「学力向上推進室」に指導主事を派遣**

【教員人件費（56百万円）】

- ◆ 児童生徒の読解力向上に向けた、**効果的な教材の開発・普及及び実践研究・教員研修の実施**

【学校図書館を活用した「読み」を鍛える拠点校事業（9百万円）】

- ◆ 新学習指導要領で示された小中学校の**英語教育の充実のため、教員の英語力・指導力の向上と、組織的な推進体制の整備**

【英語教育強化プロジェクト事業（31百万円）】

<高等学校におけるチーム学校の構築の取組>

- ◆ 高等学校における**授業改善等の取組を推進するため「学校支援チーム」を新設** 【教員人件費（57百万円）】、【学校支援チームによる学校訪問（14百万円）】

- ◆ 詳細な分析に基づく**各学校の「社会的自立のための進路支援プログラム」の改善及び実践内容のさらなる充実** 【多様な進路希望支援事業（168百万円）】

- ◆ 教員の勤務時間を客観的に把握するシステムの導入による**適切な勤務時間管理の推進** 【県立学校校務支援システム改修事業（6百万円）】

<教員の働き方改革に向けた取組の推進>

- ◆ 外部・専門人材を配置することにより**教員の業務負担を軽減** 【スクール・サポート・スタッフ配置事業（25百万円）、運動部活動指導員派遣事業（18百万円）】

② 厳しい環境にある子どもたちへの支援の一層の徹底

- 不登校やいじめなど困難な状況に直面している子どもたちを確実に支えていくため、**就学前から高等学校までの各段階において切れ目のない対策**を実施する。
- 「高知家の子ども見守りプラン」に基づく**非行を未然に防ぐ「予防対策」**をはじめ、各段階に応じた対策を充実し、少年非行の防止を図る。
- 支援の必要な児童生徒の情報を組織内で確実に共有し、早期に適切な支援につなげるための**校内支援体制の徹底**を図る。
- 学齢期に様々な事情で義務教育を受けることができなかった方々に学習機会を提供する場として、**夜間中学の設置に向けた検討**を行う。

主な新規・拡充施策

- ◆校内支援会の実効性の向上 【スクールカウンセラー等活用事業（290百万円）、スクールソーシャルワーカー活用事業（107百万円）】
- ◆心の教育センターの相談支援体制及び学校支援機能の強化 【相談支援事業（53百万円）】
- ◆校内支援会への相互参加や、個別支援シートによる情報の引き継ぎなど、**校種間連携の強化** 【高知夢いっぱいプロジェクト推進事業（9百万円）】
- ◆児童生徒の主体的な取組の推進や、校内研修会への講師派遣など**いじめ防止対策の強化** 【いじめ防止対策等総合推進事業（19百万円）】
- ◆**「中学校夜間学級設置協議会」を設置し、運営体制等について検討** 【中学校夜間学級の設置促進等推進事業（1百万円）】

③ 地域との連携・協働

- 家庭や地域の子育て力の低下、学校が抱える課題の複雑化を踏まえ、**学校支援地域本部の設置を促進**し、家庭と地域と学校が一体となった子育て環境を整える。
- 地域の声を学校の活動に反映させる形をつくり、学校支援地域本部の活動を充実・強化していくことにより、地域と学校とがパートナーとして子どもたちを見守り育てる**「地域学校協働本部」の活動への展開**を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆学校支援地域本部の設置促進と活動内容の充実（小中学校189校→241校） 【学校支援地域本部等事業（76百万円）】

④就学前の教育・保育の充実

- 保育所・幼稚園等における組織マネジメント力の強化、保育者の資質・指導力の向上などを図り、どこにいても質の高い教育・保育を受けられる環境をつくる。
- 「高知県保幼小接続期実践プラン」をもとに、各小学校・保育所・幼稚園等における実践プランの作成を支援し、計画的に連携・接続を図っていくことにより、就学前の子どもたちの学びや育ちを円滑に小学校へつなげる。

主な新規・拡充施策

- ◆教育・保育の質向上ガイドラインの活用やキャリアアップ研修の実施など、**保育士等の資質の向上と幼稚園・保育所等における組織力向上のための取組を推進**
- ◆**高知県保幼小接続期実践プラン**をもとにした各小学校・保育所・幼稚園等におけるプランの**作成及び実践を支援** 【幼保研修・研究支援事業（20百万円）】

⑤生涯にわたって学び続ける環境づくり

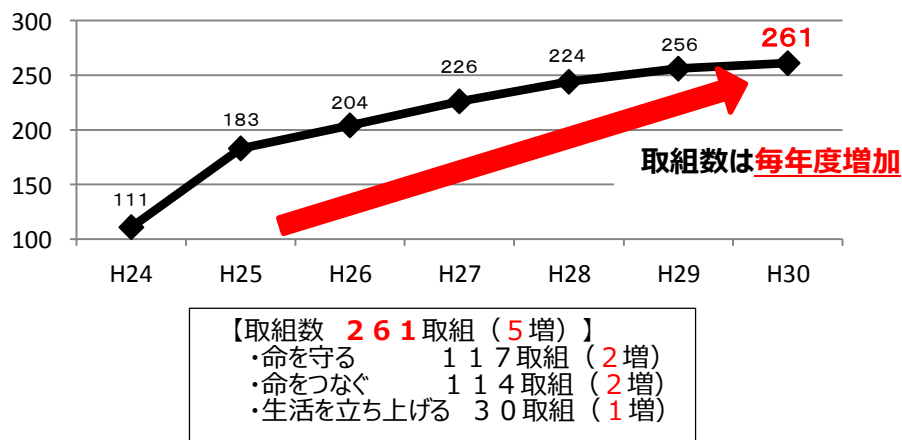
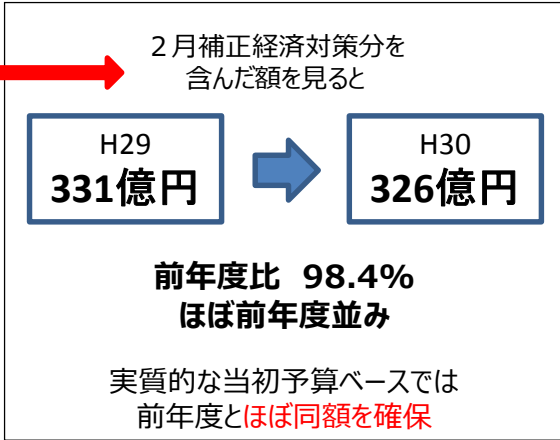
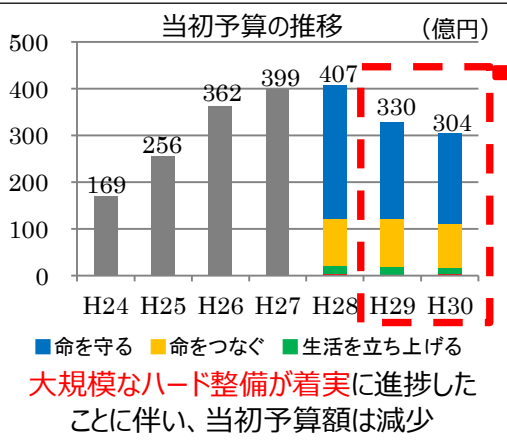
- 資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力などにより、オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上を図る。
- 市町村立図書館等への貸出資料の充実や、人材育成の支援など、市町村支援の強化を図る。
- 高知みらい科学館の運営支援を通じて、県内全域の理科教育及び科学文化の振興を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆資料・情報の充実や専門機関等との連携・協力による**オーテピア高知図書館で提供するサービスの充実・向上** 【図書館活動費（392百万円）】
- ◆**高知みらい科学館の運営に要する費用を負担するとともに、同館に指導主事を派遣** 【高知みらい科学館運営費負担金（72百万円）等】

南海トラフ地震対策関連予算額の推移

行動計画に位置付けられた取組数の推移



※下表の金額は実質的な当初予算ベース

「命を守る」

(H29)
211億円【212億円】

↓

(H30)
199億円【217億円】

※【内は2月補正経済対策分を含んだ額】

主な増減

- 津波避難対策 1,443百万円 ⇒ 1,036百万円 (407百万円減)
・農村地域の避難路等整備 : 727百万円 ⇒ 255百万円 (472百万円減)
- 公共施設等の耐震化 7,272百万円 ⇒ 5,270百万円 (2,002百万円減)
・療育福祉センター・中央児童相談所、保健衛生総合庁舎 等
- 企業の高台移転用地造成 794百万円 ⇒ 294百万円 (500百万円減)
- 確実な通信手段の確保 0 ⇒ 50百万円 (50百万円増)
新・防災行政無線システム実施設計委託料 : 0 ⇒ 35百万円 (35百万円増)

- 津波・浸水被害対策 5,649百万円 ⇒ 8,342百万円 (2,693百万円増)
・高知港の防波堤整備 (国直轄事業負担金含む) : 1,007百万円 ⇒ 1,710百万円 (703百万円増)
- 住宅の耐震化 701百万円 ⇒ 706百万円 (5百万円増)
- 室内等の安全確保対策 824百万円 ⇒ 1,943百万円 (1,119百万円増)
・県立学校非構造部材耐震化事業費 : 650百万円 ⇒ 1,520百万円 (870百万円増)

引き続き徹底

「命をつなぐ」

(H29)
104億円【104億円】

↓

(H30)
92億円【96億円】

※【内は2月補正経済対策分を含んだ額】

主な増減

- 緊急輸送の確保 9,157百万円 ⇒ 8,558百万円 (492百万円減)
・緊急輸送道路等の法面防災対策 : 1,071百万円 ⇒ 2,095百万円 (1,024百万円増)
・秦南団地関連道路 : 1,500百万円 ⇒ 410百万円 (1,090百万円減)
- 迅速な応急活動のための体制整備 730百万円 ⇒ 299百万円 (431百万円減)
・航空隊基地移転整備費 : 179百万円 ⇒ 24百万円 (155百万円減)

- 避難所・被災者対策 361百万円 ⇒ 460百万円 (99百万円増)
・避難所運営体制加速化交付金 : 291百万円 ⇒ 309百万円 (18百万円増)
新・県立学校における公衆無線LAN環境の整備 : 0 ⇒ 97百万円
- 集落の孤立対策 (緊急用ヘリコプター離着陸場整備事業費補助金) 85百万円 ⇒ 113百万円 (28百万円増)

幅広く展開

「生活を立ち上げる」

15億円 (H29)
→ 13億円 (H30)

※2月補正経済対策なし

主な増減

- 復興方針等の検討 1百万円 ⇒ 1百万円
- まちづくり 1,466百万円 ⇒ 1,311百万円 (155百万円減)
・地籍調査事業費 : 1,462百万円 ⇒ 1,303百万円 (159百万円減)

- 産業の復旧・復興 9百万円 ⇒ 11百万円 (2百万円増)
・事業者のBCP策定の支援 : 5百万円 ⇒ 6百万円 (1百万円増)
新・事業者防災アンケート実施委託料 0 ⇒ 1百万円 (1百万円増)

着実に推進

- これまで最優先で取り組んできた「命を守る」対策の徹底により、

津波避難空間の整備は概ね完了し、河川・海岸堤防の耐震対策などのハード整備のほか、津波からの避難経路の現地点検がすべての地区で完了見込みになるなど、ソフト面の取組も着実に進捗してきた。

<・津波避難タワー：109基（計画数115基、整備率95%） ・津波避難路・避難場所：1,445箇所（計画数1,445箇所、整備率100%）>

また、**住宅の耐震化**は、耐震改修件数が過去最大となるなど、取組の成果が現れてきている。

<・住宅耐震化率：80%（H29年度末見込） ・耐震改修件数：H27 822件、H28 1,227件、H29年度末見込 1,900件>

- **第3期南海トラフ地震対策行動計画の総仕上げ**として、確実に目標を達成するとともに、PDCAサイクルで新たに明らかになった課題のうち、着手まで時間を要する対策については、第4期南海トラフ地震対策行動計画で着実に進めることができるよう、その準備を進める。

①「命を守る」対策を引き続き徹底

- **住宅の耐震化**は、様々な地震・津波対策の「入り口」であり、引き続き最優先で取り組む。政府予算案の新メニューの活用を含め所有者の経済的負担の軽減や耐震設計・改修工事の供給能力の増強を図ることにより、目標を着実に達成する。（重点課題①）
- 整備を進めてきた津波避難空間に一人ひとりが確実に避難できるように、**避難経路の安全性を確保**するための具体策を各地域で検討する。（重点課題②）
- 繰り返す揺れの中でも避難所を維持・継続するため、学校体育館等における天井からの落下物対策を強化する。

主な施策

- ◆住宅の耐震化に対して、2,000棟分の耐震改修に必要な額等を確保するほか、耐震設計・改修工事等の技術者の育成を推進
【住宅耐震化促進事業費補助金（706百万円）、耐震改修工事技術者育成実務講習会開催委託料（1百万円）】
- ◆確実な通信手段を確保するため、防災行政無線の地上系更新、衛星系拡充による多重化を実施
【防災行政無線システム実施設計委託料（35百万円）】
- ◆津波からの早期避難を促せるよう、総合防災システムに早期避難等情報発信システムの機能を追加
【総合防災情報システム改修委託料（4百万円）】
- ◆避難経路の安全性を確保するため、現地点検による課題整理及び対応方針の検討を実施
【津波避難対策検討委託料（20百万円）】
- ◆学校体育館を避難所として維持するため、非構造部材等の落下防止対策を推進
【県立学校体育館非構造部材等耐震化事業（598百万円）】

②これまで掘り下げてきた「命をつなぐ」対策を幅広く展開

- 避難所の確保対策を引き続き推進するとともに、住民が主体となって**避難所の開設や運営を行うためのマニュアル作成**や、避難所で安心して過ごせるための環境整備を進める。（重点課題③）
- 道路啓開計画のバージョンアップなどにより、地域に**支援物資を確実に届けるためのルート**を確保する。（重点課題④）
- 医療機関の災害対策や医師の災害対応力の向上を図るなど、地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制の構築に取り組み、より**負傷者に近い場所での医療救護活動**を可能な限り強化する。（重点課題⑤）
- 市町村が策定した応急期に必要な機能の配置計画に基づき、市町村単独では不足する機能を**広域で調整**する。（重点課題⑥）
- 広範囲で長期間の浸水が予想される**高知市の浸水区域内**に取り残される住民一人ひとりの**確実な避難と迅速な救助・救出の実現**を図る。（重点課題⑦）

主な施策

- ◆ 迅速な避難所の開設と運営を行うことができるよう、各避難所の運営マニュアル策定等を支援 【避難所運営体制整備加速化事業費補助金（309百万円）】
- ◆ 地域の総力戦による「前方展開型」の医療救護体制を構築
 - ・DMATの養成や医師等の災害対応力の向上を図るための研修を実施 【災害時医療従事者等研修委託料（6百万円）】
 - ・DMAT等の医療支援チームを地域の医療活動拠点へ搬送する計画を策定 【医療従事者搬送計画作成委託料（8百万円）】
- ◆ 応急対策を円滑に進めるため、応急期に必要な機能の広域調整を実施 【応急期機能配置計画広域調整委託料（16百万円）】

③県民への啓発の充実・強化

- 地震による**死者数を限りなくゼロに近づける**ため、「**自助**」、「**共助**」による取組を促進する。（重点課題⑧）

主な施策

- ◆ 起震車による揺れを体験することにより、事前の備えの重要性を啓発 【起震車運転業務等委託料（21百万円）】
- ◆ 「自助」、「共助」による事前の備えを啓発するため、テレビ特別番組を制作・放送 【地震対策啓発テレビ広報番組制作放送委託料（3百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 四国8の字ネットワークや事前防災対策など必要性・緊急性の高いインフラ整備に重点的に取り組んできた。
- しかし、四国8の字ネットワークではミッシングリンクを抱えているほか、南海トラフ地震や豪雨に対する備えはまだ十分とはいえない。
・四国8の字ネットワークの供用延長：88km（H19末）→138km 整備率53%（H28末）
- このため、道路整備のほか、豪雨により浸水被害を受けた**河川流域の再度災害防止対策**、最大クラスの津波に対しても減災効果が発揮できる**防波堤や海岸堤防の整備といった事前防災対策**など、地域の実情を踏まえたインフラ整備に引き続き重点的に取り組む。
- また、**土砂災害防止対策の基礎調査**を平成31年度末までに完了させるよう大幅に加速化する。（H30は約1万箇所の調査を実施）
- さらに、社会資本整備推進本部会議を通じて新たなニーズも把握しながら、効果的かつ戦略的なインフラの整備を推進する。

① 道 路

- 「**四国8の字ネットワーク**」を南海トラフ地震対策を進めるうえでの重要課題と位置付けて整備を促進する。
- 「災害に強い道路」を目指し、緊急輸送道路等における**橋梁の耐震化や法面の防災対策を推進**する。
- 地域の基幹産業や県民の生活を下支えるため、**1.5車線の道路整備を着実に推進**する。

主な施策

- ◆ 四国8の字ネットワークを構成する道路事業：6,033百万円 ◆ 緊急輸送道路等の橋梁耐震対策：2,094百万円（県道須崎仁ノ線 仁淀川河口大橋ほか）
- ◆ 緊急輸送道路等の法面防災対策：2,095百万円（県道高知本山線 高川～薊野工区（高知市）ほか）
- ◆ 1.5車線の道路整備事業：3,009百万円（県道石鎚公園線 寺川工区（いの町）ほか）

② 河川・海岸・港湾

- **浦戸湾の地震・津波対策**など、人口や経済、社会インフラが集積する高知市とその周辺の河川・海岸堤防の地震・津波対策（堤防耐震化、水門・排水機場の耐震・耐水化）を加速する。
- 平成26年8月の台風12号で甚大な被害を受けた**日下川・宇治川流域の再度災害防止対策を推進**する。
- 県経済を支える国際物流・交流拠点とするため、**重要港湾3港**（高知港、須崎港、宿毛湾港）において**防波堤等の整備を推進**するとともに、大規模な地震・津波に対して防災・減災効果を発揮する**防波堤の粘り強い化を促進**する。

- 【河川】 ◆河川の再度災害防止対策：1,787百万円（日下川、宇治川支川の天神ヶ谷川）
◆浦戸湾内に流入する河川堤防や水門・排水機場の地震・津波対策の加速化：596百万円（下田川堤防、鹿児島排水機場ほか）

- 【海岸】 ◆県管理海岸における地震・津波対策：2,196百万円（高知港海岸、宇佐漁港海岸ほか）
◆国直轄事業による堤防の耐震補強：347百万円（高知海岸、高知港海岸）

- 【港湾】 ◆国直轄事業による防波堤の延伸（港内の静穏度確保と粘り強い化）：1,488百万円（高知港、須崎港、宿毛湾港）
◆既存クレーンの老朽化及び船舶の大型化に対応するため、高知新港にガントリークレーンを整備：360百万円〔港湾特会〕
◆大型外国客船の増加に対応するため、客船ターミナル及び臨港道路を整備：583百万円

うち、浦戸湾の三重防護
(1,981百万円)

③ 治山・砂防

- 台風や豪雨で被災し、被害が拡大した森林について、**復旧治山・地すべり対策を推進**する。
- 防災拠点等を守るハード対策と避難体制の整備・安全な土地利用を図るソフト対策を一体的に推進し、**土砂災害対策を強化**する。

主な新規・拡充施策

- 【治山】 ◆山地治山事業：1,390百万円（室戸市吉良川町蔵ヶ谷ほか26箇所） ◆山地防災事業：857百万円（室戸市貝川ほか24箇所）

【砂防関係施設の整備等】

- ◆住家や要配慮者利用施設など人命を守る土砂災害対策を推進：2,025百万円（馬路村樋ノ口谷川砂防えん堤ほか）
- ◆**土砂災害特別警戒区域の基礎調査を加速化**：2,838百万円（うち2月補正：2,400百万円）（基礎調査約1万箇所）

④ その他

- 既に着手している大規模建築事業（高知国際高等学校等の高校再編施設整備、保健衛生総合庁舎整備等）を着実に推進する。
- **既存インフラの有効活用と長寿命化**を図るため、計画的かつ効果的な維持管理を引き続き実施する。

主な新規・拡充施策

- 【都市計画】 ◆街路等：460百万円（高知駅秦南町線ほか） ◆都市公園：480百万円（春野総合運動公園野球場耐震改修ほか）

- 【耕地】 ◆耐震化等ため池整備：926百万円（香南市ほか） ◆避難路等防災施設整備：352百万円（黒潮町ほか）

- 【主な大規模建築事業】 ◆高校再編施設 4,966百万円（+1,871百万円） ◆保健衛生総合庁舎 1,733百万円（+1,120百万円）ほか

- 【インフラ老朽化対策】 ◆点検結果に基づく計画的な修繕：3,573百万円（道路） ◆県立学校施設長寿命化改修事業 15百万円

3-(2) 5つの基本政策に横断的に関わる政策関連予算のポイント

中山間対策の充実・強化

H29：274億円【274億円】 →
【内は2月補正経済対策分を含んだ額】

H30：287億円【287億円】

施策の狙い・ポイント

- 中山間対策の核となる取組である「**集落活動センター**」は、それぞれの地域で住民主体による様々な活動が進んでおり、現在、26市町村42箇所にまで広がり、平成30年度の早い段階には**50箇所程度**の開所が見込まれている。
- 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現に向けて、県内各地に広がってきている集落活動センターのネットワークなどを生かし、中山間対策の2つの柱である「産業をつくる」、「生活を守る」施策をさらに強化する。

①集落活動センターの量的拡大と質的向上に向けた取組のさらなる充実

- 住民が主体となって取り組む集落の活性化や、特産品や加工品づくりなどに係る経費を支援することにより、新たな候補地区の掘り起こしを図る。
- 集落活動センターが、将来の地域産業における主要な役割を果たすことを目指して、その経済活動をさらに強化する取組を支援する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 集落活動センターの活動が軌道に乗った地域において、**センターの基幹となる経済活動を強化**する取組を支援
【集落活動センター推進事業費補助金（基幹ビジネス確立支援事業（30百万円））】

②貨客混載の視点を踏まえた移動手段と物流の仕組みづくりの推進

- **貨客混載**の規制緩和を最大限活用し、地域の実情にあった効率的・効果的な移動手段と物流の仕組みづくりを推進する。

主な新規・拡充施策

- ◆ 地域の実情を踏まえた「貨客混載」に係る複数の事業スキームを構築・提案するため、貨客混載推進検討会を設置 【貨客混載推進検討委託料（2百万円）】
- ◆ 貨客混載推進検討会で得られた事業スキームの実証運行を支援 【中山間地域生活支援総合補助金（貨客混載推進事業（11百万円））】

③鳥獣被害対策の推進

- 被害集落の早期解消と、**シカ捕獲3万頭**の早期達成に向け、防除及び捕獲対策を強化する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **ICTを活用した大型囲いわな**による効果的なシカ捕獲技術の検討 【指定管理鳥獣捕獲等事業委託料（10百万円）】

施策の狙い・ポイント

- 生涯未婚率や初婚年齢の上昇などにより、合計特殊出生率が低下。また、県民の結婚・出産に関する希望と実態にかい離が生じている。
・結婚を希望する県民の割合：約8割 ・理想とする子どもの人数：2.45人 → 実際の子どもの数：2.09人（H27 県民意識調査）
- このため、より多くの方の「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をより早く叶え、理想とする子どもの人数の希望を叶えることができるよう **ライフステージの各段階に応じた取組をさらに推進**するとともに、官民協働の取組を総合的に進める。
- 女性の就業促進について、取組の成果が一定表れていることから、今後も活躍の場の拡大を求める女性の希望に応える体制の充実を図っていく。
・「高知家の女性しごと応援室」での ①相談件数：1,130件 ②就職者数：139人（H30.1.31現在）
- また、結婚や出産、育児など **様々なライフステージの女性が希望に応じて働き続けられる**ように取り組む。

①少子化対策の充実・強化

- 「出会い・結婚」「妊娠・出産」「子育て」の各段階に応じた取組をさらに推進する。
- 働き方改革の推進や **男性の育児休暇・育児休業の取得促進を図る**など、ワークライフバランスの取組を推進する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **男性が育児休暇等取得しやすい職場環境づくりなどに向けた企業の取組を促進** 【少子化対策県民運動推進事業費（6百万円）】【再掲】
- ◆ 「こうち出会いサポートセンター」の **マッチングシステムの運用強化** 【出会い・結婚・子育て応援窓口運営業務等委託料（42百万円）】【再掲】
- ◆ 「高知県働き方改革推進会議」を要とした **ワークライフバランス推進事業の実施** 【ワーク・ライフ・バランス推進事業（9百万円）】

②女性の活躍の場の拡大

- 女性が子育てしながら安心して働き続けられるよう、**保護者のニーズに合わせた保育環境の整備**や **ファミリー・サポート・センターの普及**を推進する。
- 「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充を図り、蓄積された相談事例を生かして、働くことを希望する女性に対する **ワンストップ就労支援**や、**働きやすい職場づくりに向けた企業支援を実施**する。

主な新規・拡充施策

- ◆ **「高知家の女性しごと応援室」の機能拡充によるワンストップ就労支援等の強化** 【女性就労支援事業（46百万円）】【再掲】
- ◆ **運輸業における女性の活躍の推進**（座談会の開催等） 【女性活躍推進事業費負担金（3百万円）】

施策の狙い・ポイント

文化芸術

- 文化芸術の力で心豊かに暮らせる高知県をめざして**高知県文化芸術振興ビジョン**に基づき、文化芸術振興組織（アーツカウンシル）の充実を図り、文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充など文化芸術に触れる機会の充実に取り組んでいく。
- 文化芸術のさらなる振興を図るために、文化芸術を観光振興や産業振興に生かすことのできる人材や、幅広い文化芸術分野で創造・発信ができる**人材の育成**に取り組む。

スポーツ

- 県民の運動習慣が十分に定着していないことや、県全体としては競技力が低迷していることに加え、障害者スポーツの充実やスポーツツーリズムのさらなる活性化が求められている。
- こうした状況を踏まえ、将来にわたって誰もがスポーツに親しみ夢や志を育むことができる環境をつくるとともに、スポーツの価値や魅力を通じて活力ある地域づくりにつなげるため、**第2期高知県スポーツ推進計画Ver. 1（平成30年3月策定）**に基づき、「スポーツ参加の拡大」、「競技力の向上」、「スポーツを通じた活力ある県づくり」の3つの柱と、「オリンピック・パラリンピック等を契機としたスポーツの振興」などの横断的に関わる施策を一体的に推進する。

1 文化芸術の振興

- **文化芸術活動への支援や発表の機会の拡充**を図る。また、文化芸術を産業に生かす人材の育成を図るため、**文化人材育成プログラムを実施**する。
- 夏の「まんが甲子園」と並ぶ春の「**世界まんがセンバツ（仮）**」を開催し、国内外への情報発信力を高め、「まんが王国・土佐」のブランド力強化を図る。

主な新規・拡充施策

- ◆ **高知県芸術祭の充実**（2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の機運醸成に向けたチェコ・フィルハーモニー管弦楽団公演の開催等）
【文化芸術振興ビジョン推進事業費（うち高知県芸術祭開催事業）（15百万円）】
- ◆ 文化芸術を産業に生かすことのできる人材の育成を目指し、**文化人材育成プログラムを実施**
【文化芸術振興ビジョン推進事業費（うち文化人材育成プログラム）（6百万円）】
- ◆ 全国漫画家大会議の新たな企画として、国内外の高校生を対象としたコンテスト「世界まんがセンバツ（仮）」を実施
【まんが王国・土佐推進協議会事業費（5百万円）】

2 スポーツの振興

① スポーツ参加の拡大

- 総合型地域スポーツクラブ等を核として地域のスポーツ活動の拠点となる「**地域スポーツハブ**」づくりを進めるとともに、地域の実情や地域住民の多様なニーズに応じた**スポーツ活動の充実を図る**。

主な新規・拡充施策

- ◆各地域のスポーツ活動の拠点を担う「地域スポーツハブ」の育成・支援 【地域スポーツハブ展開事業（18百万円）】
- ◆地域のスポーツ活動をコーディネートする担い手を育成するための学習機会の提供 【地域スポーツコーディネーター等養成塾（2百万円）】

② 競技力の向上

- 誰もが自分にあった競技を見つけ、トップ選手を目指すことができる環境づくりを行うとともに、質の高い指導やサポートが受けられる体制など**系統立てた指導体制を整備し、競技力の向上を図る**。

主な新規・拡充施策

- ◆競技ごとに県内の有望選手を集めた常設の「全高知チーム」の立ち上げなどの戦略的な育成・強化 【競技スポーツ選手育成強化事業（160百万円）】
- ◆子どもたちが自分の適性に合ったスポーツと出会い、可能性をつなぐ取組の実施 【高知県パスウェイシステム事業（9百万円）】
- ◆医療・科学面から選手をサポートする「スポーツ医科学拠点」の整備 【スポーツ医科学拠点整備事業（144百万円）】

③ スポーツを通じた活力ある県づくり

- **スポーツツーリズムの推進**や**地域におけるスポーツサービスの提供**を通して、人材の活用・育成の充実、移住促進、交流人口の拡大、雇用の創出を図り、**経済や地域の活性化につなげる**。

主な新規・拡充施策

- ◆プロやアマチュアスポーツのキャンプや大会・合宿の誘致 【プロ・アマスポーツの誘致（130百万円）】
- ◆サイクリングツーリズムやマリンスポーツの推進及び自然環境を生かしたスポーツ大会の推進 【自然環境を生かしたスポーツ活動の推進（18百万円）】

④ オリンピック・パラリンピック競技大会等を契機としたスポーツ振興

- 2020年東京オリンピック・パラリンピックやラグビーワールドカップ2019の**事前合宿受け入れ**により、県民のスポーツに対する関心を高め、スポーツ参加人口の拡大を図るとともに、**大会後のレガシーとして交流を継続**し、競技力の向上や地域の活性化につなげる。

主な新規・拡充施策

- ◆2020年オリ・パラ東京大会の事前合宿招致に向けたPRや交渉の実施 【オリンピック・パラリンピック東京大会事前合宿招致活動（50百万円）】
- ◆ラグビーワールドカップ2019のベースキャンプの受入に向けたPRや交渉の実施 【ラグビーワールドカップ2019ベースキャンプ誘致（9百万円）】

4 グラフと絵で見る一般会計当初予算

県民一人当たりの一般会計予算額
619,113円 (人口728,276人)
※人口は平成27年度国勢調査確定値

教育費141,479円



総務費 17,914円



危機管理費 4,093円



健康福祉費 103,165円



議会費 1,412円
 公債費 93,194円
 諸支出金 58,852円
 予備費 96円

文化生活費 5,554円



産業振興推進費 7,120円

商工労働費 9,812円

観光振興費 4,206円

飛躍への挑戦!
 高知県産業振興計画



農業振興費 18,522円



林業振興環境費 18,782円



水産振興費 6,376円



災害復旧費9,880円



土木費 89,003円



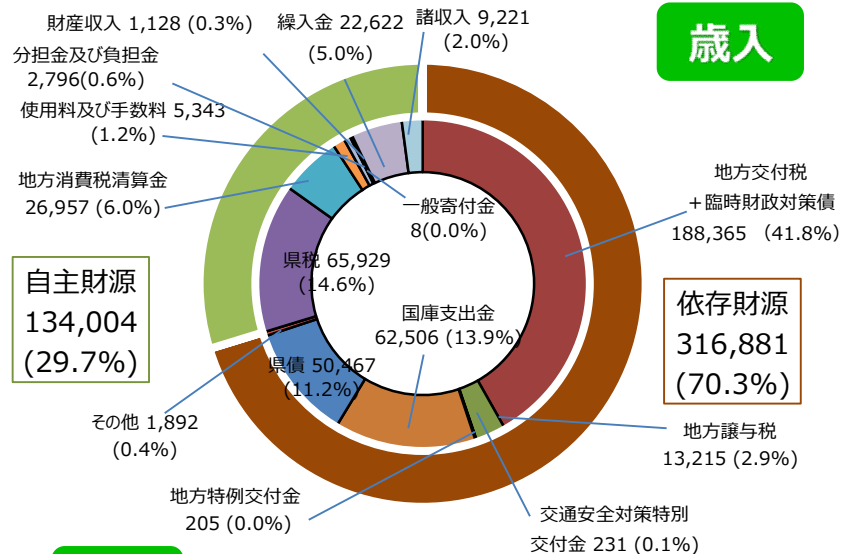
警察費 29,655円



※南海トラフ地震対策についての県民一人当たりの予算額は、41,749円
 (但し、人件費除く)

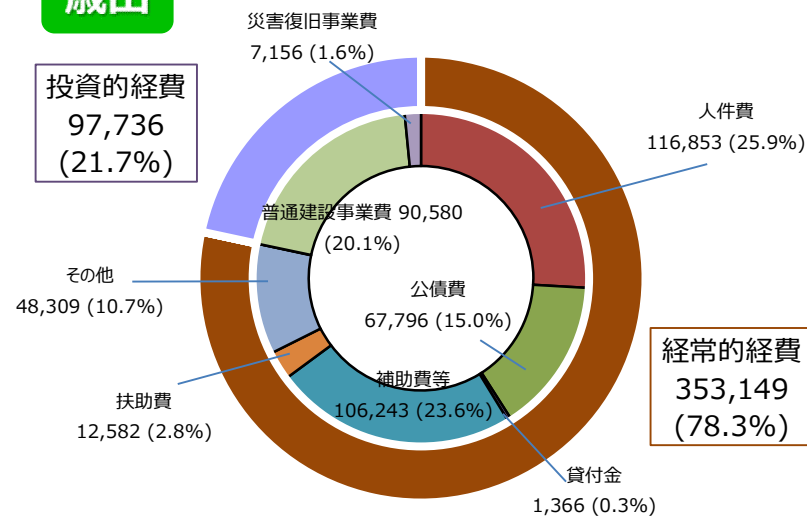
歳入・歳出の構成比
 総額 450,885百万円

歳入



依存財源
 316,881
 (70.3%)

歳出



投資的経費
 97,736
 (21.7%)

経常的経費
 353,149
 (78.3%)

5 平成29年度2月補正予算(案)の概要

(1) 歳入 (単位 百万円)

区分	平成29年度					前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額	経済対策分	小計(B)	計(A+B=C)		
(1) 一般財源	311,502	△ 917	1,891	974	312,476	313,136	△ 0.2
県 税	65,908	△ 1,188		△ 1,188	64,720	64,983	△ 0.4
地方消費税清算金	26,549	295		295	26,844	25,675	4.6
地方譲与税	13,091				13,091	12,553	4.3
地方交付税等 ⁽⁷⁺⁸⁾	191,188	256		256	191,444	194,513	△ 1.6
(うち地方交付税)ア	(170,969)	(288)		(288)	(171,257)	(174,192)	(△ 1.7)
(うち臨時財政対策債)イ	(20,219)	(△ 32)		(△ 32)	(20,187)	(20,321)	(△ 0.7)
財調基金取崩ウ	4,746	△ 2,746		△ 2,746	2,000	2,092	△ 4.4
その他	10,020	2,466	1,891	4,357	14,377	13,320	7.9
(2) 特定財源	156,164	△ 17,645	14,777	△ 2,868	153,296	154,111	△ 0.5
国庫支出金	65,742	△ 5,918	8,493	2,575	68,317	71,744	△ 4.8
県 債 工 費	49,180	△ 1,710	5,839	4,129	53,309	51,772	3.0
(うち行政改革推進関連・ 退職手当債)オ	(5,000)	◎(2,000)		(2,000)	(7,000)	(5,000)	(40.0)
(うち補正予算債)			(5,992)	(5,992)	(5,992)	(7,486)	(△ 20.0)
減債基金(ルール外)カ	7,560	△ 3,774		△ 3,774	3,786	2,722	39.1
その他	33,682	△ 6,243	445	△ 5,798	27,884	27,873	0.0
総計(1)+(2)	467,666	△ 18,562	16,668	△ 1,894	465,772	467,247	△ 0.3
県債計 (注1+注2)	69,399	△ 1,742	5,839	4,097	73,496	72,093	1.9
財源不足額 (注1+注2)	17,306	△ 4,520		△ 4,520	12,786	9,814	30.3

(2) 歳出 (単位 百万円)

区分	平成29年度					前年度2月補正後 (D)	前年度2月比増減 (C-D)/(D)
	現計予算(A)	補正額	経済対策分	小計(B)	計(A+B=C)		
(1) 経常的経費	363,452	△ 8,006	10	△ 7,996	355,456	353,296	0.6
人件費	117,623	△ 1,230		△ 1,230	116,393	118,232	△ 1.6
(うち退職手当を除く)	(104,367)	(92)		(92)	(104,459)	(105,193)	(△ 0.7)
扶助費	12,397	△ 93		△ 93	12,304	12,302	0.0
公債費	73,457	△ 695		△ 695	72,762	68,438	6.3
その他	159,975	△ 5,988	10	△ 5,978	153,997	154,324	△ 0.2
(2) 投資的経費	104,214	△ 10,556	16,658	6,102	110,316	113,951	△ 3.2
普通建設事業費	99,505	△ 9,441	16,658	7,217	106,722	108,639	△ 1.8
(うち公共事業等)	(52,831)	(△ 3,528)	(14,776)	(11,248)	(64,079)	(64,907)	(△ 1.3)
補助事業費	63,733	△ 6,055	16,620	10,565	74,298	76,191	△ 2.5
単独事業費	35,772	△ 3,386	38	△ 3,348	32,424	32,448	△ 0.1
災害復旧事業費	4,709	△ 1,115		△ 1,115	3,594	5,312	△ 32.3
総計(1)+(2)	467,666	△ 18,562	◎ 16,668	△ 1,894	465,772	467,247	△ 0.3

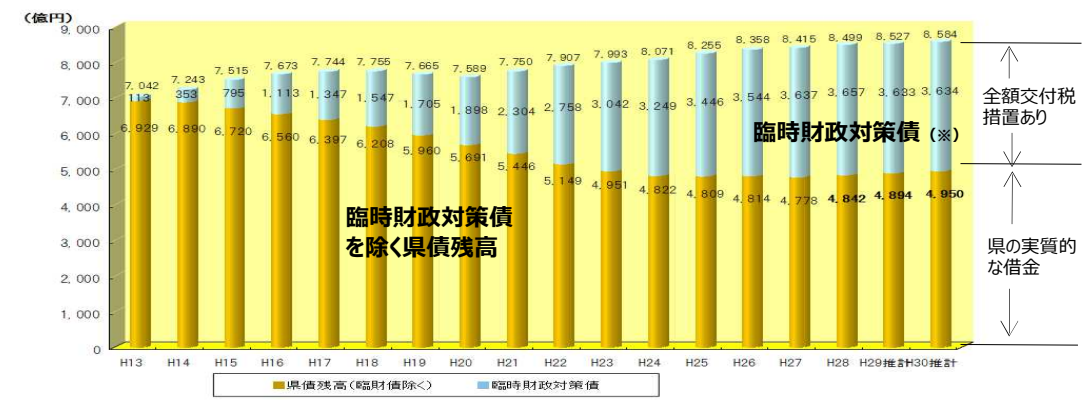
平成29年度2月補正予算(案)のポイント

国補正予算等を積極的に活用し、経済の活性化の推進や、南海トラフ地震対策をはじめとする事前防災・減災等への取組を加速化
 国の平成29年度補正予算では、平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」等を踏まえ計上。
 この国の補正予算等を積極的に活用し、生産性革命に資する取組を中心とした経済の活性化施策を推進するとともに、土砂災害対策の基礎調査や河川・海岸堤防の耐震化等の加速化を図る。

- 1 「新しい経済政策パッケージ」を中心とした経済の活性化の取組を推進 19.6億円**
- 2 南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心としたインフラ整備を加速 143億円**
- 3 中長期的な財政運営を見据え、将来の財政調整的基金の残高を確保**

◎ **財政の健全化に向けた取組**
 平成29年度中に予定していた減債基金(ルール外)及び財政調整基金の一部の取り崩しを取り止め(計65億円)、財政調整的基金の残高を確保

県債残高の推移(一般会計ベース)



(※) 臨時財政対策債：本来地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されているもの。後年度、元利償還金の全額が地方交付税で措置される。

平成29年度2月補正予算(案)のポイント

「新しい経済政策パッケージ」を中心とした経済の活性化の取組を推進 19.6億円

- 平成29年12月8日に閣議決定された「新しい経済政策パッケージ」等を踏まえ、国の平成29年度補正予算が成立。
- 国の補正予算等を積極的に活用し、生産性革命に資する取組を中心とした経済の活性化の施策を推進するとともに、土砂災害対策の基礎調査や河川・海岸堤防の耐震化等を加速化する。

地方創生拠点整備交付金を活用した生産性革命に資する施設整備

- ◆工業技術センターにおいて、低温実験室等を改修するとともに、食品の科学的な分析・検証を行う環境を整備することにより、県産資源を活用した高付加価値食品の開発を加速化する。【工業技術センター管理運営費 61百万円】
- ◆農業技術センターにおいて、収量を飛躍的に向上させる環境制御技術を開発して生産者に普及させるため、**様々な環境条件を設定できる高軒高ハウスを新設**するとともに、**IoT技術を活用した環境測定装置**等を整備する。【IoT推進事業費 83百万円】
- ◆畜産試験場において試験鶏舎の整備と暑熱対策を施すことにより、農家へ供給する**土佐ジローの種卵の生産体制の充実**を図る。【畜産試験場管理運営費 151百万円】
- ◆水産試験場古満目分場の採卵作業棟施設の改修等を行い、人工種苗生産技術の開発や赤潮・魚病対策などの研究機能の充実を図る。【水産試験場管理運営費 70百万円】

その他の主な取組

- ◆JAグループが高知市に新たに建設予定の**大規模直販所**の整備への支援【中山間地域所得向上支援事業費 295百万円】
- ◆高性能林業機械の導入への支援【原木増産推進事業費 17百万円】
- ◆土佐清水市が実施する**メジカ産業クラスタープロジェクトの中核**を構成する**冷凍保管施設の整備**に対する支援【漁業生産基盤整備事業費 303百万円】

南海トラフ地震対策など「命を守る」対策を中心としたインフラ整備を加速 143億円

- 四国8の字ネットワークなどの「命の道」の整備や、河川・海岸堤防の耐震化や防波堤の粘り強い化など、南海トラフ地震対策を加速
- 土砂災害防止法に基づく土砂災害特別警戒区域の指定を行うための基礎調査を着実に実施

主な取組

- ◆**土砂災害特別警戒区域調査の大幅な加速化**（当初予算とあわせて基礎調査10,000箇所を予定）【2,838百万円（うち2月補正：2,400百万円）】